



1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかということを見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかということを見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果					成果・効果					部局の方針		(単位:千円)		社会										環境										経済			全体
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	インフラ	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価		
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	達成理由	予算	決算																										
5	重点テーマ2	Uターン促進キャンペーン事業	人口増進課	移住(特にUターン)や定住の促進により若者の人口減少に歯止めがかかり、若い世代が生き活きと働き暮らし、地域の次代を担う人材として活躍していること。	Uターンに興味関心が無かった東京圏に在住の20~30代を対象に、Uターンという選択があることを認知してもらい、将来的なUターンに繋げるため、Uターン促進キャンペーンを実施 【webキャンペーン】 学生を対象に、長野で暮らし働くことをPR(シゴト博学生編等への誘導) 【街頭キャンペーン】 お盆、年末の帰省シーズンに長野駅で親子三世代を対象に長野で実現できるライフスタイルをPR	キャンペーンでのアプローチ数 (webキャンペーン応募者数、街頭キャンペーンでのリーフレット配布者数)	人	-	2,500	2,645	20~34歳の社会増減数	人	移動均衡	-101	C	20~34歳の年齢区分での社会増減は、数字の増減はあるものの社会減の状況が続いている。移住を決める要因は人それぞれに異なり、様々な条件が絡むため、単一の施策や短期での効果が表れにくく、これまでUターンに関心のなかった層の意識の変化には継続的な取組が必要である。	見直して継続	「カバ ックトながの」の取組を進め、令和2年の移動均衡を達成するため、若者への情報発信を積極的、かつ継続的に進め、Uターンを意識する層の裾野を広げる必要がある。事業実績の検証のほか、シゴト博や移住相談会と連動した内容にするなど、事業の見直しをしながら、進学等で東京圏へ転出した後の若者に向けた情報発信を継続する。	6,631	6,565	4	4	3	3	3.60																		
6	重点テーマ2	連携中核都市圏移住促進事業	人口増進課	連携中核都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	R2年度事業(案) ・移住相談会・セミナー開催:4回(東京) ・関係団体主催の移住交流会イベント等への共同出展:2回 ・移住促進パンフレット作成	移住相談件数(連携事業分)	件	120	50	行政支援による移住者数	人	70	46	C	移住相談件数の達成率41.7%と比較し、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	現行のまま継続	大都市圏での移住相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流会イベント等への参加など、各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、県・関係団体等と連携しながら受け入れ体制を整備・充実することで移住者・定住者の増加を目指す必要があるため。	3,790	1,952	4	4	3	3.80																				
7	重点テーマ2	ふるさとワーキングリーダー事業	人口増進課	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	・受入時期: 夏季(7~9月)・冬季(12~3月)を中心に、通年 ・就労場所: 市内各地に拡大 ・受入期間: おおむね2週間以上	ふるさとワーキングリーダー受入数	人	40	42	行政支援による移住者数	人	70	46	B	活動指標の「ふるさとワーキングリーダー受入数」は事業の関心が年々高まってきており、目標を達成(申込95名、実績42名)したが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達していないことから、評価は概ね目標どおりとしている。	現行のまま継続	ふるさとワーキングリーダーを通じて、大都市圏の若者が長野市を「第二のふるさと」感じ、将来的な移住・定住を期待できることから、継続して事業を実施する必要がある。	5,869	4,574	4	4	3	3.80																				
8	重点テーマ2	移住促進住宅開設事業	人口増進課	本市が持つ魅力をPRすることにより、移住者が増加していること。	〈移住者用住宅〉 戸数:10戸(2DK:2、3DK:8) 賃料:2DK49千円、3DK56千円 期間:最長3年 〈移住体験住宅〉 戸数:2戸(2DK、3DK各1) 期間:最長7日間/回 4回までただし、同一月不可	移住体験者数(体験分+促進分)	人	70	55	行政支援による移住者数	人	70	46	C	移住者用住宅について、令和元年11月から台風19号の被災者用住宅として貸出し入居戸数が少ないが、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	見直して継続	移住者用住宅について、一定戸数を確保しつつ、入居募集を積極的に展開していく。一方、入居後の管理(家賃徴収を含む)については、市営住宅等を管理している住宅課等と事務移管を踏まえて検討する。	1,788	522	4	4	3	3.80																				
9	重点テーマ2	移住者空き家改修等補助金	人口増進課	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	対象物件:登録空き家 対象者:20歳以上65歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事:2/3、50万円※ (市街化区域外:100万円) 家財道具等処分:10/10、10万円 ※加算10万円/人・限度30万円	交付件数	件	16	8	行政支援による移住者数	人	70	46	C	活動指標の「補助金の交付件数」は、目標に達していないが、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	現行のまま継続	相談会や各種補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、空き家の利活用の推進と移住・定住者増に取り組み必要があるため。	11,600	7,377	4	4	2	2	3.20																			

No.		総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会														環境				経済				全体																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
							活動指標				成果・効果指標				達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47	R48	R49	R50	R51	R52	R53	R54	R55	R56	R57	R58	R59	R60	R61	R62	R63	R64	R65	R66	R67	R68	R69	R70	R71	R72	R73	R74	R75	R76	R77	R78	R79	R80	R81	R82	R83	R84	R85	R86	R87	R88	R89	R90	R91	R92	R93	R94	R95	R96	R97	R98	R99	R100	R101	R102	R103	R104	R105	R106	R107	R108	R109	R110	R111	R112	R113	R114	R115	R116	R117	R118	R119	R120	R121	R122	R123	R124	R125	R126	R127	R128	R129	R130	R131	R132	R133	R134	R135	R136	R137	R138	R139	R140	R141	R142	R143	R144	R145	R146	R147	R148	R149	R150	R151	R152	R153	R154	R155	R156	R157	R158	R159	R160	R161	R162	R163	R164	R165	R166	R167	R168	R169	R170	R171	R172	R173	R174	R175	R176	R177	R178	R179	R180	R181	R182	R183	R184	R185	R186	R187	R188	R189	R190	R191	R192	R193	R194	R195	R196	R197	R198	R199	R200	R201	R202	R203	R204	R205	R206	R207	R208	R209	R210	R211	R212	R213	R214	R215	R216	R217	R218	R219	R220	R221	R222	R223	R224	R225	R226	R227	R228	R229	R230	R231	R232	R233	R234	R235	R236	R237	R238	R239	R240	R241	R242	R243	R244	R245	R246	R247	R248	R249	R250	R251	R252	R253	R254	R255	R256	R257	R258	R259	R260	R261	R262	R263	R264	R265	R266	R267	R268	R269	R270	R271	R272	R273	R274	R275	R276	R277	R278	R279	R280	R281	R282	R283	R284	R285	R286	R287	R288	R289	R290	R291	R292	R293	R294	R295	R296	R297	R298	R299	R300	R301	R302	R303	R304	R305	R306	R307	R308	R309	R310	R311	R312	R313	R314	R315	R316	R317	R318	R319	R320	R321	R322	R323	R324	R325	R326	R327	R328	R329	R330	R331	R332	R333	R334	R335	R336	R337	R338	R339	R340	R341	R342	R343	R344	R345	R346	R347	R348	R349	R350	R351	R352	R353	R354	R355	R356	R357	R358	R359	R360	R361	R362	R363	R364	R365	R366	R367	R368	R369	R370	R371	R372	R373	R374	R375	R376	R377	R378	R379	R380	R381	R382	R383	R384	R385	R386	R387	R388	R389	R390	R391	R392	R393	R394	R395	R396	R397	R398	R399	R400	R401	R402	R403	R404	R405	R406	R407	R408	R409	R410	R411	R412	R413	R414	R415	R416	R417	R418	R419	R420	R421	R422	R423	R424	R425	R426	R427	R428	R429	R430	R431	R432	R433	R434	R435	R436	R437	R438	R439	R440	R441	R442	R443	R444	R445	R446	R447	R448	R449	R450	R451	R452	R453	R454	R455	R456	R457	R458	R459	R460	R461	R462	R463	R464	R465	R466	R467	R468	R469	R470	R471	R472	R473	R474	R475	R476	R477	R478	R479	R480	R481	R482	R483	R484	R485	R486	R487	R488	R489	R490	R491	R492	R493	R494	R495	R496	R497	R498	R499	R500	R501	R502	R503	R504	R505	R506	R507	R508	R509	R510	R511	R512	R513	R514	R515	R516	R517	R518	R519	R520	R521	R522	R523	R524	R525	R526	R527	R528	R529	R530	R531	R532	R533	R534	R535	R536	R537	R538	R539	R540	R541	R542	R543	R544	R545	R546	R547	R548	R549	R550	R551	R552	R553	R554	R555	R556	R557	R558	R559	R560	R561	R562	R563	R564	R565	R566	R567	R568	R569	R570	R571	R572	R573	R574	R575	R576	R577	R578	R579	R580	R581	R582	R583	R584	R585	R586	R587	R588	R589	R590	R591	R592	R593	R594	R595	R596	R597	R598	R599	R600	R601	R602	R603	R604	R605	R606	R607	R608	R609	R610	R611	R612	R613	R614	R615	R616	R617	R618	R619	R620	R621	R622	R623	R624	R625	R626	R627	R628	R629	R630	R631	R632	R633	R634	R635	R636	R637	R638	R639	R640	R641	R642	R643	R644	R645	R646	R647	R648	R649	R650	R651	R652	R653	R654	R655	R656	R657	R658	R659	R660	R661	R662	R663	R664	R665	R666	R667	R668	R669	R670	R671	R672	R673	R674	R675	R676	R677	R678	R679	R680	R681	R682	R683	R684	R685	R686	R687	R688	R689	R690	R691	R692	R693	R694	R695	R696	R697	R698	R699	R700	R701	R702	R703	R704	R705	R706	R707	R708	R709	R710	R711	R712	R713	R714	R715	R716	R717	R718	R719	R720	R721	R722	R723	R724	R725	R726	R727	R728	R729	R730	R731	R732	R733	R734	R735	R736	R737	R738	R739	R740	R741	R742	R743	R744	R745	R746	R747	R748	R749	R750	R751	R752	R753	R754	R755	R756	R757	R758	R759	R760	R761	R762	R763	R764	R765	R766	R767	R768	R769	R770	R771	R772	R773	R774	R775	R776	R777	R778	R779	R780	R781	R782	R783	R784	R785	R786	R787	R788	R789	R790	R791	R792	R793	R794	R795	R796	R797	R798	R799	R800	R801	R802	R803	R804	R805	R806	R807	R808	R809	R810	R811	R812	R813	R814	R815	R816	R817	R818	R819	R820	R821	R822	R823	R824	R825	R826	R827	R828	R829	R830	R831	R832	R833	R834	R835	R836	R837	R838	R839	R840	R841	R842	R843	R844	R845	R846	R847	R848	R849	R850	R851	R852	R853	R854	R855	R856	R857	R858	R859	R860	R861	R862	R863	R864	R865	R866	R867	R868	R869	R870	R871	R872	R873	R874	R875	R876	R877	R878	R879	R880	R881	R882	R883	R884	R885	R886	R887	R888	R889	R890	R891	R892	R893	R894	R895	R896	R897	R898	R899	R900	R901	R902	R903	R904	R905	R906	R907	R908	R909	R910	R911	R912	R913	R914	R915	R916	R917	R918	R919	R920	R921	R922	R923	R924	R925	R926	R927	R928	R929	R930	R931	R932	R933	R934	R935	R936	R937	R938	R939	R940	R941	R942	R943	R944	R945	R946	R947	R948	R949	R950	R951	R952	R953	R954	R955	R956	R957	R958	R959	R960	R961	R962	R963	R964	R965	R966	R967	R968	R969	R970	R971	R972	R973	R974	R975	R976	R977	R978	R979	R980	R981	R982	R983	R984	R985	R986	R987	R988	R989	R990	R991	R992	R993	R994	R995	R996	R997	R998	R999	R1000	R1001	R1002	R1003	R1004	R1005	R1006	R1007	R1008	R1009	R1010	R1011	R1012	R1013	R1014	R1015	R1016

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会					環境					経済			全体	平均評価							
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源		経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																				
15	1-1-1	広報紙発行事業	広報広聴課	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	市民に広く周知すべき情報、市民が知りたいと思う情報を広報紙にまとめ全戸配布する。	配布世帯数(※全戸配布を活動目標とする)	世帯	全戸	全戸	全戸	%	25.0	26.7	B	広報紙・点字広報の発行を月1回(年12回)行い、広く市民に行政情報を分かりやすく丁寧に広報している。	R2年度以降の方針	引き続き、広報ながの編集方針に基づき、より見やすく親しみのある広報紙とするとともに、市民ニュースを的確に捉え、より効果的な編集と発行に努めていく。	89,957	77,856													4							
16	1-1-1	インターネット広報事業	広報広聴課	インターネットを通じて広く迅速に市民に市政情報を提供するとともに、観光情報等本市の魅力を市外に発信する。	主な事業(カッコ内は運用開始年度) ・公式ホームページ(平成9年度) ・インターネット市政放送(平成17年度) ・公式Twitter(平成25年度) ・公式YouTube(平成29年度) ・公式Instagram(平成29年度) ・公式アプリによる台風災害支援情報提供(令和元年度)	適時・的確な更新 ※随時の更新を活動目標・実績とする。	-	随時	随時	随時	%	80.0	72.1	B	・CMS(コンテンツマネジメントシステム)の理解を深めるため操作研修会を毎年実施し、各課ホームページ担当者が頻繁に更新を行っている。 ・ソーシャルメディアの活用では、Twitter、YouTube、Instagramにより、行政情報や本市の魅力を随時発信したほか、LINEによる台風災害支援情報提供を実施した。	R2年度以降の方針	市政情報などを市民ニュースに広げるため、多様な媒体で伝えることは必要である。インターネットによる情報伝達は有効であるため、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。	20,864	20,240	4														3	3.50				
17	1-1-1	市政番組放送事業	広報広聴課	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	1 テレビ(カッコ内は放送開始年度) ・SBC(S40年度) ・NBS(S45年度) ・TSB(S56年度) ・abn(S3年度) 2 ラジオ(カッコ内は放送開始年度) ・SBC(H元年度) ・FMぜんこうじ(H7年度)	市政番組の制作本数	本	347	348		%	25.0	26.7	B	市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。	R2年度以降の方針	市政情報を市民のニーズに応じて多様な手段で伝えていくことは必要である。テレビやラジオを通じての市政情報の発信は継続するほか、インターネットによる動画配信について検討する。	21,924	20,791	4														2	3.00				
18	1-1-2	支所発地域力向上支援金	地域活動支援課	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動しようとする団体又は当該活動しようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	事業実施数	事業	100	128	-	-	-	-	A	各地区内において、制度が周知され、防犯パトロールなどの地域に必要な活動や、みこしの修理など本支援がなければ中止せざるを得ない事業への支援と地域に溶け込んだ支援金となり、実績件数があがっているため。	R2年度以降の方針	包括外部監査(H28)からの意見で、事業目的が広範囲であるので一定期間経過後の検討を求められているが、地区の活性化や課題解決につながる事業で、今まで資金面で実施できなかった事業を支所長の裁量により地域を支援し、地域の活性化につながっているため当面継続する。	16,000	15,668	3										3	3.00								

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果								R2年度以降の方針	部局の方針		(単位:千円)		社会								環境				経済			全体								
						活動指標				成果・効果指標					達成状況評価				方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
						内容		単位	R1目標	R1実績	内容		単位		R1目標	R1実績	評価	評価の理由		予算	決算																					
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績		評価	評価の理由		予算		決算																						
19	1-1-2	地域いきいき運営交付金	地域活動支援課	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務(広報ながの配布、委員等の推薦など19事務)などを行う。	地区 住民自治協議会	地区	32	32	%	25	23	B	自ら使途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。住民自治協議会の活動やボランティア活動への参加は概ね目標どおりである。	現行のまま継続	引き続き自らが使途を決定できる交付金により、少子高齢化が進む地域の実情や社会情勢の変化に合わせた積極的なまちづくり活動を展開できるよう支援する。	372,975	372,975																			3	3	3.00			
20	1-1-2	やまざと支援交付金	地域活動支援課	少子高齢化・過疎化が進行している中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	中山間地域特有の課題を解決するための公益的事業に係る経費を補助する。また、そのための具体的な取り組みを行う住民自治協議会に所属する地域活性化推進員を雇用するための経費を補助する。	生活環境を維持するための活動費(草刈り、支障木伐採、不法投棄パトロール、福祉送迎ほか)	千円	10,400	10,268	%	50~70	63	B	成果指標値について、市街地地区と比較した場合、中山間地域のほうが高い数値となっており、地域互機能維持の一助になっていると考える。	現行のまま継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、今後も集落互助に必要な施策として継続していく。	23,577	23,549																				3	3	3.00		
21	1-1-2	ながのまちづくり活動支援事業	地域活動支援課	主体的に活動する団体等が増えることで、地域課題は自分たちで解決する機運が高まり、それが持続可能なまちづくりを進めることになる。	市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて、創意工夫し、実施する活動に対して補助金を交付する。申請回数を最大で3回までとし、段階的に補助率及び補助限度額を引き下げることによって、団体の自立促進を図る。	補助事業数	事業	20	23	%	22	23	B	平成30年度に地域やる気支援補助金と統合したことにより、補助対象として住民自治協議会が含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。しかし地域課題や市民ニーズの多様化、社会的弱者への支援活動など資金面の自立が困難な活動も現れている。これらを注視しながら、今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。	現行のまま継続	第三者の指摘にあるような小さな団体が本補助金を活用して活動が継続できるよう制度を広く周知し、支援・助言を行っていく。	10,263	8,205																						3	3	3.00
22	1-1-2	市民活動育成事業	地域活動支援課	地域社会の様々な担い手が、それぞれの長所を生かし、対等な立場で協働することで、地域の課題解決に向けて、単独で行うよりも高い効果が期待できる。	「協働推進のための基本方針」に基づき、市民、市民公益活動団体等の活動を総合的に支援する拠点として市民協働サポートセンターを設置し、同センターが中心となり、協働推進につながるような情報発信、相談受付、研修会の企画等を行う。	市民協働サポートセンターの利用人数(訪問者、電話等)	人	5,000	6,201	件	86	今後照会	B	市民協働サポートセンターで支援を受けた結果、高校生や大学生が社会課題解決に取り組む団体ができたり、災害時には県内外のNPOと協働、必要な支援に関する情報発信を行うことで、多くの現場で活躍、HPのアクセス数が3万件を超えるなど拠点としての機能を果たしている場面が増えてきている。今後も相談者のフォローアップをしっかりと行い、協働推進につながる活動を続ける。	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの役割と重要性を明確にし、活動を広く周知、支援していく必要があるため。	12,220	11,814																						3	3	3.33

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会 環境 経済 全体																					
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	産業、イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由	予算	決算																						
23	1-2-1	ふるさと応援寄附事業	企画課	自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。	・PR品(返礼品)として、本市にゆかりのある特産品や体験型メニューの充実 ・寄附者が直接事業を応援できる形式の寄附募集メニューの実施	PR品(返礼品)新規登録品目数	品目	200	321	寄附件数(企画課のみ、法人含む)	件	46,000	83,978	A	令和元年10月の災害時は速やかに災害支援寄附の受付窓口を設置し、復旧のための財源を集めるため、制度を有効に活用することができた。また、事業者との交渉により委託料の削減に努めるとともに、RPAの導入によりワストップ特例申請に係る事務の負担を軽減することができた。	見直して継続	国においてふるさと納税制度が存続する限りは、寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりの強化や歳入の確保を図る必要がある。	377,131	517,387	4	4																		
24	1-2-2	県・市町村共同電子申請届出サービス負担金	情報政策課	電子申請が可能な申請、届出、予約手続きのオンライン化実施率及び利用率を向上すること。	ながの電子申請サービスの拡充に向けてオンライン化が可能な行政手続きを調査・把握し、随時見直しを行う。また、ながの電子申請サービスの手続きを拡充するに当たり、市職員に対して、電子申請に係る周知や研修を実施する。そのほか、電子申請サービスの利用率を高めるために、市民や民間事業者等に対して、効果的に周知する方法を検討し、その検討結果に基づいて、周知を行う。	オンライン化可能な申請、届出、予約手続きのオンライン化実施率	%	92.6	R3.2月上旬確定	オンライン化済みの申請、届出、予約手続きのオンライン化利用率	%	66.4	R3.2月上旬確定	B	新たな手続のオンライン化は、原課から実施見込の可能性が低い等意見が出ている。オンライン化実施率及びオンライン利用率は、横ばいの見込みである。	拡大	マイナンバー制度による個人番号カード(ICカード)の利活用議論の状況や県下の当該システム参加市町村の意向等も踏まえ、更なる全庁的な取組みによる行政手続きの電子化の促進・増加を図る。	3,577	3,576	2	4	4	3.33																
25	1-2-2	戸籍住民基本台帳事務事業	市民窓口課	窓口の効率化や、待ち時間の短縮に取り組み、市民の満足度の向上を図った。マイナンバーカードの普及率向上に伴い、コンビニ交付利用者が増加することで、将来的に窓口職員の削減につなげる。	・窓口専門職員の計画的な採用と育成 ・証明書のコンビニ交付への誘導(窓口業務の効率化を図る) ・窓口の民間・郵便局への委託等の検討 ・窓口事務へのAI技術導入を検討・予算化に取り組む。	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード交付枚数(累計枚数)	枚	48,000	51,005	証明書全体に占めるコンビニ交付件数	件	15,000	14,806	B	マイナンバーカードの交付枚数は目標値を超えているが、コンビニの交付件数は僅かながら、目標値に達していないことから評価を「B」とした。	現行のまま継続	来庁者を目的にあった窓口誘導し、親切な対応に努め、事務処理時間の短縮に取り組む。適宜業務等の見直しを行うとともに、マイナンバーカードの交付率向上を図る。	76,973	71,212	2	4	2	2.67																
26	2-1-1	結婚支援事業	人口増進課 マリッジサポート室	市内の独身者(概ね20歳~40歳代)を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	2年度事業(案) ・「結婚セミナー」の開催 ・「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 ・若者ネットワーク事業 ・結婚応援ポータルサイトの運営 ・結婚応援ボランティア「夢先案内人」「夢先ロードパートナー」の募集・スキルアップ支援 ・ライフデザイン形成支援	独身者対象セミナーへの参加者数	人	380	214	今後、より積極的に婚活をしようとする人の割合	%	80	90	B	「結婚セミナー」は東日本台風の被災状況を、「社会人ライフデザイン」は新型コロナウイルスの感染拡大防止をそれぞれ考慮し、実施回数が1回ずつ少なかったことから、活動指標の実績は目標を下回ったが、その分を差し引くと定員の約7割の参加が得られた。結婚セミナーでは、セミナーの参加をきっかけに、今後より積極的に婚活に取り組もうという参加者の割合が約9割であった。	見直して継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業に継続的、積極的に取り組む必要がある。	9,814	7,138	4	4	4	2	3.50															
27	2-1-1	連携中核都市圏結婚支援事業	人口増進課 マリッジサポート室	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につなげる。	長野地域連携中核都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー(1泊2日) ・事前セミナー(自分磨き講座等) ・圏域外参加者の交流会	参加者数	人	60	35	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	80	91	B	当初、1泊2日の移住婚活ツアーを10月に実施する予定であったが、東日本台風の影響を考慮し中止した。再企画で日帰りツアーとして2月に実施したが、交流に適した人数で参加者の満足度を高めるため、4割ほど減らし募集したことから活動指標の実績は目標を下回った。減少分を考慮すると達成率は約8割となり、アンケート結果からも「楽しかった」「また参加したい」など、長野圏域のファンになっていた記述が目立った。	現行のまま継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、広域的な結婚支援事業に取り組む必要がある。多様な地域・観光資源を持つ長野圏域の魅力発信することで、「長野圏域ファン」を増やし、将来的な圏域全体の移住・定住につなげる。	2,497	2,497	4	4	4	4	4.00															



1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				R2年度以降の方針	部局の方針		(単位:千円)		社会							環境				経済				全体	平均評価				
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価					方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費			持続可能な生産と消費	実施手段		
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																					予算	決算
33	2-1-1	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	・ショートステイ:令和元年度より、新たに育児疲れ、緊急一時的母子保護等の利用対象要件を追加した。	利用者数(延べ)	人	80	72	利用要望達成数/利用相談件数	%	100	75	B	利用申請のあった家庭の利用要望どおりに施設への受け入れがおおむね実施できているため。	現行のまま継続	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図ることができるため。	1,800	543					4														4	3.50
34	2-1-1	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども政策課	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	こども広場、地域子育て支援センターにおいて、親子の交流の場の提供、子育て相談や情報の提供、講演会・講習会等を行う。加えて、令和元年度から、新たに利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を市内2箇所のこども広場に1人ずつ配置し、子育て相談や子育て情報の提供等の支援を行う。 ファミリーサポートセンターの運営により、子育ての手伝いが欲しい人と子育てのお手伝いをしたい人との相互支援活動を支援する。	希望児童の受入れ校区数	校区	54	37	放課後子ども総合プラン登録率	%	47	44	C	市内全54小学校区・全90施設で留守家庭児童の受入れを実現しているが、条例及び計画で定める希望児童の受入れは、令和元年度は事業計画の完了年度となるものの、37校区に留まっている。(17校区では未実施)	拡大	子育て支援の主要施策としての役割とニーズがますます高まるとともに、より安全・安心な環境と支援の充実が求められている。特に、支援員等の処遇改善、居室の確実な確保、施設等の安全面での配慮、送迎車両の確保は不可欠となっている。	1,128,871	961,251																			4	3.50
35	2-1-1	ながの子ども子育てフェスティバル実行委員会負担金	子ども政策課	子ども・子育て支援に関わる団体や行政の取組の情報を発信するとともに、団体同士が連携を強化することにより、保護者が子育てに必要な支援を受けることができる。	・団体間の連携強化のため、交流会・ワークショップの実施 ・桜スクエアを会場に、子育て支援に関わる団体やNPO法人等の活動や行政の取組の紹介、子ども向け体験等のイベント実施 ・団体等の活動やイベント当日の様子をテレビ等で広報し、情報発信 ・令和元年東日本台風により被災した親子向けの企画や、支援団体の活動紹介	来場者数	人	-	4,000	子どもを産みや育てやすい地域であると感じる市民の割合	%	-	52.3	B	令和元年度の新規イベントで、来場者数は二日間で約4,000人で、出展団体からも「来年度も参加したい」など概ね高評価を得た。成果・効果指標については、令和2年度実績から達成状況を把握していくこととする。	現行のまま継続	単に子どもが楽しむイベントではなく、子ども・子育て支援に関する情報を発信し、社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図るため、継続してイベントを開催していく必要がある。	2,000	2,000																	4	3.75		
36	2-1-1	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業	保育・幼稚園課	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健やかに育つこと。	こども広場、地域子育て支援センターに加えて、平成31年度から、新たに利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を市内2箇所のこども広場に1人ずつ配置し、親子の交流の場の提供、子育て相談や子育て情報の提供、講演会・講習会等を行う。 ファミリーサポートセンターの運営により、子育ての手伝いが欲しい人と子育てのお手伝いをしたい人との相互支援活動を支援する。	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	113,765	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	113,765	B	新型コロナウイルス感染症の影響のため、3月3日からこども広場及び子育て支援センターを閉場したこともあり、利用者は減少した。また、3歳未満児の保育所入所者数の増加や少子化等を背景に、こども広場及び地域子育て支援センターを主に利用する未就園児童数が減少傾向となっていることも加味して、概ね目標どおりと評価した。	現行のまま継続	こども広場利用者アンケート結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。	114,562	123,484																	4	3.75		
37	2-1-1	転入者子育て交流会事業	子育て支援課	本市で子育てをする保護者の不安解消と仲間づくりの場を提供し、慣れない土地での子育てを応援する。	こども広場2か所において、未就園児とその保護者を対象に交流会を開催し、市の子育て施策の紹介や保護者同士の交流のほか、市の農産物の試食等により長野市の魅力をPRする。	参加世帯数	世帯	180	180	参加者アンケートに基づく満足度(満足・やや満足を対象)	%	80	87	A	こども広場の2会場ともに、目標を上回る満足度が得られたため。(もんぜんげんら座こども広場じゃん・けん・ぼん84.0%、篠ノ井こども広場このゆびとまれ92.3%)	終了	本事業の実施方法等を確立してきたことにより、事業主体が自主事業として実施できる体制が整い移管が可能のため。	369	362																		2	3.00	





1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会 環境 経済 全体																			
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																		
48	2-2-2	介護保険特別対策事業	介護保険課	対象:市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果:低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	・訪問介護等利用者負担助成事業:障害福祉サービスにおいて「境界層該当」で定率負担額0円の人が介護保険へ移行する場合、自己負担を全額免除する。 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業:社会福祉法人が提供するサービスのうちサービス料、食費、居住費の利用負担を25%軽減する。 ・特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額事業:サービス利用料15%増しとなる地域において、社会福祉法人が提供する訪問介護等の利用者負担を軽減する。 ・利用者負担援護事業:1カ月のサービス利用料の個人負担額が3,000円を超えた場合に支給する。	周知活動の回数	回	5	5	-	-	-	-	B	本事業を必要とする人が事業を利用し易い状態を継続していくことが重要である。 居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているルツツ情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。	R2年度以降の方針	現行のまま継続	高齢者の増加に伴い、低所得の利用者の増加が考えられる。 低所得の利用者が、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう事業を継続していく必要があるため。	7,577	4,236	4	4													4	3.50	
49	2-3-1	障害者緊急通報システム設置事業	障害福祉課	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心して日常生活を送ること。	○緊急通報システム運営業務委託 H27.9~R2.8 11,895千円(1,836円/1月1件当たり) ○対象者 ・市内居住者 ・ひとり暮らしの身体障害者で1級又は2級の者 ・家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度の視覚障害者等(視覚障害1級、下肢又は体幹の機能障害1級、心臓・腎臓又は呼吸器の機能障害1・2級の者) ○設置台数 66台(R2.3.31現在)	障害者緊急通報システム運営業務委託	千円	2,340	1,562			95	66	C	令和元年度は死亡等による撤去が15台と新規設置5台を上回ったが、目標達成率は69%だった。	見直しして継続	日中ひとりでの在宅となる重度障害者の緊急時対応に備える仕組みのひとつであり、事業の必要性は高い。	2,113	1,562		4										4	2	3.25				
50	2-3-1	やさしいまちづくり推進事業	障害福祉課	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮らしやすい、バリアフリーのまちづくりを推進する。	①横断地下道階段段差識別塗装などの道路施設改修の一部 ②ユニバーサルマップ(バリアフリー化地図情報)の管理	バリアフリー化工事費	千円	1,300	407			3	2	B	これまでに障害者団体から改善について要望があったが、未実施となっている箇所について順次施工しており、これまでのところ、各年度の予算枠内で適切に実施されているものと考えられる。	終了	平成29年度以降、バリアフリー化工事に係る予算措置は原則として各施設所管課ごとに行っていることから、これに完全に移行することで、本事業(障害福祉課による予算措置)は終了する。	1,858	745		4										4	3	3.75				
51	2-3-1	発達支援あんしんネットワーク事業	子育て支援課	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	・特別な配慮を要する子どもが在籍する保育所等へ訪問し助言指導を行う「にこにこ園訪問」を実施する。 ・保護者が子どもの情報を記録整理するための「はぐくまファイル」の活用を促進する。 ・発達に関し支援を行う関係者が一堂に会し、情報共有と具体的な支援方法を検討する「地域発達支援会議」を開催する。	園からの要請に基づき実施した「にこにこ園訪問」の訪問施設数	施設	110	110	%		100	未実施	A	にこにこ園訪問では要請があった全園に訪問ができている(100%)。また、園訪問の助言内容については、平成30年12月のアンケートでは、回答した全園(90園)が園訪問時の助言を活用(100%)している。	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。	13,780	12,769		4	4									3	3.75					

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会							環境			経済			全体	平均評価				
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費		持続可能な生産と消費	実施手段		
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位			R1目標	R1実績																				評価	評価の理由
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由																				予算	決算
52	2-3-2	地域福祉推進事業補助金、生活支援体制整備事業	福祉政策課	地域住民が主体となった、効率的な地域福祉推進体制の整備を図る。	地域福祉ワーカーを設置する住民自治協議会に対し雇用経費等の補助金を交付することで、各地区の特性に応じた地域福祉活動推進体制の推進を図る。	地域福祉ワーカー設置地区数	地区	32	31	介護予防・生活支援検討会の設置地区数	地区	32	24	B	市内32地区中、31地区で地域における福祉活動を推進する役割を担う地域福祉ワーカーが設置されていること。平成29年度から新たに取り組んでいる高齢者の生活支援体制整備に向けた介護予防・生活支援検討会が令和元年度24地区に設置され、他の地区でも設置にむけた準備に取り組んでいることから概ね目標どおりとする。	現行のまま継続	地域が主体となって、地域生活課題を把握し、その解決に向けた取り組みを行っていくことができるよう、その中心的役割を担う地域福祉ワーカーの雇用経費を補助し、各地区における地域福祉推進体制を整備する必要がある。	82,500	63,700	4													4	4	3.60	
53	2-3-2	地域たすけあい事業補助金	地域包括推進課	高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができること。	長野市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する家事援助サービスと福祉移送サービスの実施に要する経費、及び福祉自動車購入金を助成する。	福祉自動車購入補助台数	台	2	2	地域たすけあい事業(家事援助+福祉移送、利用件数)	件	40,420	40,275	B	H30年度及びR元年度の実績について、ほぼ目標どおりととらえられることから「B」評価とする。	見直して継続	超高齢社会の到来により、生活に何らかの支援が必要な単身高齢者が増加していくため、家事援助や通院・買い物への付添等地域住民が主体となって実施する互助サービスの充実が求められる。適正な財源を確保しつつ、持続可能な仕組みを構築する必要がある。	64,812	64,812																	
54	2-3-3	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	困窮の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進するもの。	(1)対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生(高校生世代) (2)内容 学習支援、進学支援、修学支援 (3)形態 施設型、派遣型(訪問型) (4)実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	受講者数	人	54	45	高校進学者	人	-	8	A	毎年、参加者数が増加している。	現行のまま継続	現行の枠組みで継続。適宜、見直していく。	58,915	3,800	4	4	4									4	3.83				
55	2-3-3	法外保護事業	生活支援課	それぞれが自立を目指した活動を促す。	①保育所新規入所児童、小中学校等の入学児童、中学校卒業生徒などの支度費の支給 1人につき、 ・保育所新規入所児童 10,000円 ・小中学校等の入学児童 7,000円 ・中学校卒業生徒 10,000円 ②授産施設利用者への通所費用の一部支給(身体障害者、精神障害者) ・1日あたり交通実費の1/2の額(250円限度)	授産施設利用者の月額平均工賃	円	-	集計中	授産施設利用者への通所費用の一部支給額(月額)	円	3,000	3,172	B	成果・効果の指標に合致し、かつ目標額に近い。	現行のまま継続	補助額は減少傾向にあるものの生活保護法によらない市独自の援護であることから、生活に困窮し、生活保護を受給する世帯が増加している中、生活保護法の扶助基準では不十分、または対象とならない支出への支援が求められているため、継続する。	2,038	1,701	4							4				4	4.00				
56	2-4-1	ながのバジライ宣言推進事業、糖尿病の発症・重症化予防の徹底事業	保健所健康課	糖尿病等の生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸する。	・宣言の普及啓発 ・青年期糖尿病予防講座の開催 ・「ハッピーかみんぐ」市民実践講座 ・健康出前講座 ・30才の歯周疾患検診 ・「バジライ応援店」登録の推進 ・糖尿病重症化予防保健指導	H30:啓発リーフレットの配布数 H31:バジライ応援店登録数	店	200	137	国保特定健診受診者のうちHbA1c6.5%以上の割合の減少	%	減少	13.7	C	応援店の登録件数は目標に及ばなかったが、令和元年度のまちづくりアンケートでは、本宣言の野菜から先に食べる「ハッピーかみんぐ1」について10代、20代を除くすべての年代で5割以上の方が実践している結果であり、普及が進んでいる。	現行のまま継続	健康寿命の延伸を図るためには、自覚症状がない段階から自分のからだの状態に気づき、市民自らが主体的に予防・健康づくりに取り組めるよう、継続的に普及啓発する必要があるため。	2,931	2,122													4	3.67			

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会										環境					経済				全体	平均評価		
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費		持続可能な生産と消費	実施手段
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由	予算	決算																							
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由	予算	決算	社会	環境	経済	全体																			
57	2-4-1	がん検診事業	保健所健康課	がん検診により早期にがんを発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。また、医療費の削減につなげる。	・国が示す「がん検診の指針」に基づき検診ごとに対象者、受診間隔等を設定して実施。 ・職場の健康保険等による受診機会のある人は対象外。 ・検診により日時・会場を指定して検診車等で実施する集団健診と、医療機関で受診する個別検診のいずれか。	検診受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	50	12	精密検査受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	90	88	C	精検受診率は、概ね国が示す目標値に近い実績となっているが、検診受診率は、最も高い大腸がん検診でも約20%(R1)で、国が示す目標の50%を大幅に下回っている。また、無料クーポン事業や受診勧奨、休日検診等を実施しているものの、低下傾向が続いているため。	見直しを継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、実施内容を見直ししながら継続する。	199,329	204,077																				2	2.67
58	2-4-1	後期高齢者保健指導事業	高齢者活躍支援課	できる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、健康の保持と疾病の重症化を予防する。	健診結果、医療情報等を活用し、低栄養防止及び生活習慣病の重症化予防の観点から、重症化リスクの高い対象者を絞り、訪問保健指導を行う。	保健指導対象者のうち指導を実施した割合	%	80	71	受診勧奨判定値該当者で医療機関未受診者の割合	%	55	65	B	事業初年のため、保健指導にあたる人材の育成等準備を要したものの、全体の保健指導実施率は目標値の88.4%、成果・効果目標についても84.2%であることから、B評価とした。	現行のまま継続	保健指導を通じ、潜在的な疾病の早期発見や自身の健康意識の高まり等につながり、健康寿命の延伸に期待できる。また、国においても、高齢者の特性を踏まえた保健事業の推進を求めていることから、今後も継続して実施していく。	3,472	3,069			4	4														4	4.00		
59	2-4-2	おたふくかぜワクチン接種に対する助成事業	保健所健康課	未来ある子どもたちのおたふくかぜのワクチンの予防接種が済んでいること	・対象者1歳以上2歳未満 ・助成額3,000円を上限 ・市内医療機関等で実施 2回接種のうち、初回接種に対して1人につき1回を助成	助成数	人	-	2,887	医療機関からの患者報告数	人	減少	38	B	おたふくかぜは数年に一度の流行期があるが、患者数の減少を目指していく。	現行のまま継続	日本小児科学会では国へ定期予防接種化を要望しているなど、国の定期化の検討の中でも優先順位が高いものであるため、令和元年度から接種希望者に対する助成事業とした。	9,000	8,550																		4	4.00		
60	2-4-3	救急医療提供体制整備事業	医療連携推進課	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	救急医療の提供体制を整備するため、急病センター・在宅当番医の委託、病院群輪番制病院への補助等を実施する。  ・急病センター(市内3か所) 長野市民病院・医師会急病センター 厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会急病センター 厚生連長野松代総合病院急病センター ・在宅当番医(内科・歯科) ・病院群輪番制病院(長野医療圏内の7病院)	休日初期救急医療の提供(在宅当番医、歯科急患)	機関数	-	987	夜間初期救急医療の提供(急病センター)	日	365	365	A	必要とする休日、夜間の救急医療体制を24時間365日切れ間なく、提供できた。	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、医療提供体制を確保する必要があることから、現在の体制を維持していく。	102,365	-																	4	3.67			
61	2-4-3	医療安全支援センター運営事業	保健所総務課	・苦情や相談に対して納得してもらい、市民の医療に関する不安を解消する。 ・市民の医療に対する信頼を高める。 ・より安全で適正な医療が提供できるようにする。	・医療相談窓口での電話相談、面接相談の実施。 ・医療従事者の医療安全意識の理解を深め、患者・市民の医療に対する信頼を確保するため資質向上を目的とした医療安全研修会を開催する。 ・相談や不満の改善に向け医師会や医療機関の相談担当関係者と連携し対応する。	医療機関への情報提供や医療安全に関する医療従事者向け研修会の開催	回	1	1	相談や助言に納得したと思われる人の割合	%	90	91	B	相談者の納得度は平成29年度よりは低いが昨年より上昇し、目標は達成できている。	現行のまま継続	市民の医療に関するニーズに対応し、医療従事者の資質の向上に寄与するために行政による医療相談の継続は必要である。	3,126	3,087																	4	4.00			

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会 環境 経済 全体																							
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価						
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																			予算	決算				
62	2-4-3	特定健康診査事業、特定保健指導事業	国民健康保険課	メボリックリフト・ルームの該当者及び予備群の割合を減少させ、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐことで、医療費の適正化を図る。	・30歳代の国保被保険者を対象に委託医療機関でメボリックリフト・ルームに着目した健診を実施する。 ・健診結果から、メボリックリフト・ルームの該当者及び予備群に対し保健師等が個別の保健指導を実施する。 ・重症化のリスクが特に高い者には受診勧奨を行う。	30歳代の国保健診受診率	%	22	14.9	保健指導実施率	%	40	50.5	B	保健指導実施率は目標値を大きく上回ったが、健診受診率は目標値には至らなかったためBとした。	見直して継続	アウトカム評価が不十分なため、評価を行い、より効率的かつ効果的な実施方法を検討して実施する。	11,487	6,958																					4	3.33
63	2-4-3	福祉医療費給付事業	福祉政策課	受給者が福祉医療費を受給することにより、必要な時に医療を安心して受けられ、健康の保持と生活の安定が得られている。	(1)支給対象者 子ども、障害者、ひとり親家庭の親と子 (2)支給対象額 保険診療の自己負担分 (3)主な控除額 ①高額療養費 ②公費負担医療 ③付加給付 ④受給者負担金1レプトあたり500円	受給者数(平均)	人	67,000	66,774	受診件数	件	810,000	825,201	B	受診件数がほぼ想定どおりであることから、「概ね目標どおり」とした。 (注：平成30年度は、8月に子どもの福祉医療費の現物給付化に伴い13ヶ月分の支給となっており、「乳幼児等」の受診者数を12ヶ月分に補正している。)	現行のまま継続	市民ニーズも高く制度が定着していることから、現行制度の維持に努めていくこととするが、国では医療保険制度の改正など幾つかの動きがあり、それらについて情報収集をしながら、制度のあり方について検討を進めていく。	2,210,625	2,184,152	4	4																	4	4.00		
64	2-5-1	人権教育啓発事業	人権・男女共同参画課	あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができ、明るく住みよい社会を築く」こと。	・各住民自治協議会に、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催してもらうため、人権教育指導員の養成、講師の派遣や情報の提供、資料の提供等の支援 ・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスターの募集、啓発ビデオ・DVDの貸出し、啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	500	370	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めよう」と思う人の割合	%	50、60	33、52	C	住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は例年目標に届かず、また総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の醸成が進んでいないと考えるため。	現行のまま継続	いまだ同和問題等人権課題は山積み、人権が尊重される社会の形成には至っていない。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。	15,883	15,074							4	4									4	3.71				
65	2-5-1	人権啓発・相談事業	人権・男女共同参画課	心配事や悩み事を早期解消し、安心して暮らしやすい社会を目指す。	心配ごとと悩みごと相談室を開設し、相談者自身が人権尊重の意識を持ち、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行う。 (開設頻度：毎週月、水、金曜日の3日間)	相談室の開設回数	回	140	141	相談件数	件	200	210	A	相談件数について目標を上回り、相談室も予定どおり開設できていることから「目標を上回る」と評価した。	現行のまま継続	生活スタイルの変化や少子高齢化の進行で、今後、様々な人権に係る問題の増加が想定される。「誰もが・気軽に・安心して」利用できるような相談者に寄り添った窓口のニーズは高くなることが想定され、人権尊重の意識向上を図っている中、いまだ人権侵害の事例は多く、継続していく必要がある。	837	693																		4	4.00			
66	2-5-2	男女共同参画センター運営事業	人権・男女共同参画課	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	・女性活躍推進等、男女共同参画に係る企画講座等を実施し、様々な機会を捉えた啓発を行う。 ・地域、学校、企業において、男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会形成や固定的役割分担意識を見直すための啓発を行う。	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数	回	45	43	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数	人	2,300	1,603	C	各住民自治協議会に男女共同参画セミナーの開催を依頼し、また、地域公民館にはセミナー開催のために職員を派遣する旨告知したが、参加者数の増には至らなかった。	現行のまま継続	固定的性別役割分担に関する意識は向上してきているが、未だ男女共同参画社会という言葉の意味を知っている市民の割合は低い。男性が依然優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍が不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き企画講座や男女共同参画セミナーを開催し、啓発を継続していく必要がある。	12,247	11,861																	4	3.67				

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針				(単位：千円)		社会		環境		経済		全体	平均評価																				
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー		気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段												
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																			予算	決算										
67	2-5-2	男女共同参画促進ポータル事業	人権・男女共同参画課	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深めることを促進する。	市民団体等から男女共同参画に関する自主的な事業を公募し、補助金を交付して当該事業を推進する。	ポータル事業募集回数	回	2	2	ポータル事業応募者数	件	8	7	B	活動指標の「ポータル事業募集回数」は目標を達成しているが、成果指標の「ポータル事業応募者数」については目標を下回る結果となった。	現在のまま継続	男女共同参画を推進する上で、市民の意識の向上は不可欠である。自ら事業の企画を実施することで、市民団体等は、その理解をより深めることとなる。また、市民自らの企画に伴い、市民の課題意識がさらに深まるため。										500									139										4	
68	3-1-1	太陽光発電システム促進事業補助金	環境保全温暖化対策課	補助金終了	補助金終了	太陽光発電システム設置者への補助件数	件	552	489	住宅用太陽光発電によるCO2削減量(当該年度の新たな削減量)	t-CO2/年	1,573	1,367	B	昨年、一昨年よりも補助件数及びCO2削減量ともに増加したものの、目標値には届かなかった。しかし、直近2年の中では最大の設置件数及びCO2削減量であり、太陽光発電システムの普及促進に大きく寄与したといえる。	終了	設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上による設備の普及により、令和元年度をもって現行の制度を終了した。	27,600	23,102														3	4	3	2	3.43										
69	3-1-1	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	環境保全温暖化対策課	補助金終了	補助金終了	太陽熱利用システム設置者への補助件数	件	40	37	住宅用太陽熱利用システムによるCO2推計削減量(当該年度の新たな削減量)	t-CO2/年	35	35	B	令和元年度は、補助件数が目標よりも少なくなってしまった。これは、予想よりも強制循環型の申請件数が多く、予算終了となったもので、補助件数は減少したものの、CO2推計削減量は目標値を達成できた。	終了	設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上による設備の普及により、令和元年度をもって現行の制度を終了した。	3,400	3,400																	3	4	3	2	3.43							
70	3-1-1	小水力発電事業	環境保全温暖化対策課	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	イベント・講習会開催回数	回	3	3	大岡小・中学校の電力削減量/参加・受講者数	kWh/人	20,674/70	5,974/74	B	24時間発電が可能な設備ではあるが、気象条件や電力会社の工事等により小水力発電を停止しなければならない時間帯が多かった分と、令和元年12月の水位計の故障のため、実績が伸びなかった。しかし、講習会・イベント等における事業の周知を通じて、環境教育は図られている。	現在のまま継続	・小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、大岡小中学校の電力削減に寄るとともに、環境学習の面においても活用が可能なため。	806	746																		4	4	4	4	3	3.57					
71	3-1-1	電力の地産地消事業	環境保全温暖化対策課	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	・「いづなお山の発電所」から市役所第二庁舎の電力購入は3年間の事業で一定の効果が認められたため、さらに3年間事業継続 ・新たに、長野広域連合ごみ処理施設「ながの環境エネルギーセンター」から市立小・中学校、高校で使用する電力の購入を開始。モデル事業を通じて、電気の大切さやごみ処理など、児童・生徒への身近な環境学習に生かす。 ・両事業を通じて、CO2排出量や電気料金削減にもつなげる。 事業期間：平成31年4月から令和4年3月までの3年間	電力購入エネルギー事業数(件)	-	2	2	電力購入施設CO2削減量(t)	-	2,973	4,140	A	計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。実績値は目標値を大幅に達成する成果が得られた。これは、ながの環境エネルギーセンターの電力排出係数が下がったことに起因するものである。	現在のまま継続	事業の効果検証のため、R3年度までのエネルギー事業としている。それまでの期間の実績を分析・評価し、事業の方向性を検討する。	-	-																							4	4	4	4	4	4.00







Table with 19 main columns: No., 総合計画上の分野(施策), 事業名, 課, 目的, 内容, 成果・効果 (活動指標, 成果・効果指標), 成果・効果 (達成状況評価), 部局の方針 (方針の理由), (単位:千円) (予算, 決算), and 17 social/economic/environmental indicators (貧困, 飢餓, 保健, 教育, ジンダー, 不平等, 平和, 水・衛生, イルギ- , 気候変動, 海洋資源, 陸上資源, 経済成長, 多様な産業・イノベーション, 持続可能な都市, 持続可能な消費, 実施手段, 平均評価).

1=この評価項目では見直しをすべき
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
4=この評価項目では見直しをすべきではない

Main data rows for items 87-92. Each row contains detailed information for a specific project, including its number, category, purpose, content, key performance indicators, and evaluation scores across various dimensions.

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会 環境 経済 全体																												
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価点											
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																			予算	決算									
93	4-1-1	住宅耐震対策事業	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	これまでの取り組みに加え、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、対象住宅の所有者にダイレクトメールを送るなど直接的な働きかけを実施。	当該年度に実施した木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	300	297	-	-	-	-	B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。(※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。) R2年度末目標耐震化率90%に対して、R1年度末耐震化率は84.4%。R1年度末時点で目標達成率は93.7%である。	見直して継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない住宅は約23,000戸ありと推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる住宅の耐震化の促進に取り組む必要がある。	22,302	21,586																	4	4	3.67								
94	4-1-1	住宅耐震改修事業補助金	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	これまでの取り組みに加え、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、診断受診者にきめ細かなフォローアップを行い、耐震改修に結び付ける取組みを実施。	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金の交付件数	件	70	32	-	-	-	-	B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。(※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。) R2年度末目標耐震化率90%に対して、R1年度末耐震化率は84.4%。R1年度末時点で目標達成率は93.7%である。	見直して継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない住宅は約23,000戸ありと推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる住宅の耐震化の促進に取り組む必要がある。	77,000	31,905																			4	4	3.67						
95	4-1-1	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	耐震診断が義務付けされた建築物の所有者に対し、耐震診断結果の報告の命令を実施	耐震診断に対する補助金交付件数	件	7	2	-	-	-	-	B	達成状況の評価は、多数の者が利用する一定規模以上の建築物等(特定建築物)の耐震化率で評価した。R2年度末目標耐震化率95%に対して、R1年度末耐震化率は88.4%。R1年度末時点で目標達成率は93.0%である。	見直して継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない特定建築物は約150棟ありと推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる建築物の耐震化の促進に取り組む必要がある。	10,978	2,800																						4	4	3.67			
96	4-1-2	火事をなくする市民運動事業	予防課	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	1 イベントや訓練出向時にチラシ配布 2 各運動時、横断幕や懸垂幕の設置 3 消防だより(広報ながの)3回実施 4 標語入り防火ポスター応募663点 防火標語871点	各種火災予防運動等での車両広報回数(回)	会員数	1,000	1,285	出火率(%)	%	3	3	B	出火率は昨年と比較し減少しており、目標値に近づけることができた。これは、火災件数の減少によるもので、特に原因の上位を占めるたき火による火災の件数を少なくすることができた。	現行のまま継続	住民の生命、身体を火災から守るため、引き続き市民の安全・安心な生活を守るため事業を継続する必要がある。	1,860	1,205																						4	4	3.33			
97	4-1-2	救急高度化事業	警防課	適切な救急救命処置を行うことで、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。	救急救命士の養成を行うために、救急救命士の養成所である、救急救命東京研修所及び大阪市消防局高度専門教育センターに、毎年3名の養成者を派遣するとともに、資格取得後の研修に使用する資器材の整備を行う。	救急救命士の養成	人	3	3	救急救命士の2名乗車率	%	100	53	B	毎年、計画的に救急救命士の養成はできている。しかし、複数乗車については継続した養成が今後も必要である。	現行のまま継続	現行のまま継続して養成していく。中長期的な観点から、年齢構成を考慮しながら対応していく。	29,773	26,993																									4	4	4.00



1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				R2年度以降の方針	部局の方針		(単位：千円)		社会 環境 経済 全体										平均評価									
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価					方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源		陸上資源	経済成長と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																			予算	決算	
																R1																						
103	5-1-1	長野市版運動サーキット普及事業	学校教育課	小学校低学年から運動好きな子どもを育成するため、体力の向上と運動習慣の形成を図る。	平成30年度、令和元年度で行方校6校、普及推進校7校へ補助金を交付し、運動サーキットの環境整備を行い、サーキット事業導入による成果(運動好きな児童の増加など)を市内小・中学校に情報提供した。本事業については、令和2年度をもって終了とし、新たな事業展開を検討する。	サーキット事業に取り組んだ学校の授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒の全国平均比	補助金交付校数	校	14	10	%	全国比を上回る	小5男100.5 小5女100.7	A	全校を対象とした全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果、サーキット事業に取り組んだ学校(2校)の前年度との比較、全国比いずれも小学5年生男女ともに上回っているため。	見直しを継続	運動サーキット事業の補助は手上げ方式で実施しているが、全ての学校から要望が出ているわけではないため、第三期しなきのプランと照らし合わせ、新たな事業に展開していく。	780	660																4	4.00		
104	5-1-1	学校図書館運営事業	学校教育課	学校図書館運営に必要な環境整備と資料・蔵書の充実を図るとともに効果的な学習の場をつくり、児童生徒の豊かな人間性と確かな学力を育成する。	・学校図書館運営の実務を担う学校司書の配置に係る人件費等 ・図書等購入に係る予算の配分 ・ワーキンググループによる学校司書実務のマニュアル作成 ・学校司書資質向上を目的とした研修内容の検討と実施	一日の読書時間が「10分以上」と答えた児童・生徒の割合	学校司書対象の研修の実施回数	回	6	6	%	小6 67.0 中3 52.2	小6 67.0 中3 55.4	B	・児童・生徒の読書への興味向上と図書館機能の充実、学校司書の力量向上を目的とした研修や実施回数も考慮しながら総合的に成果を測定する。 ・79校中76校の小・中学校が全校一斉読書週間を実施するなど、学校における取組は定着しつつあるが、令和元年度の全国学力・学習状況調査において「一日の読書時間が10分以上」と答えた児童・生徒の割合」は、小・中学生ともに前年度の調査実績を下回っている。	見直しを継続	児童生徒の読書活動・学習活動をさらに促進するため、学校図書館の機能の充実と学校司書の力量向上に努める。	118,797	112,468																4	4.00		
105	5-1-1	地域発活力ある学校づくり推進事業	学校教育課	児童生徒が発達段階に応じた多様な集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	1活力ある学校づくり検討委員会による審議 2連携推進ディレクターの配置 (1)地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2)学校と地域の連携・協働の促進 (3)小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4)教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3連携事業移動手段の調整・確保に係る支援 4答申内容の周知及び保護者等との対話の促進	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について審議結果について説明した地区数(32地区)及び小・中学校区数(54校)	連携推進ディレクターの配置人数	人	8	8	個所	86	61	C	・活力ある学校づくり検討委員会からの答申(H30.6)及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告(H30.9)を受け、平成31年1月の住民自治協議会理事会において地域や保護者に審議結果を説明することの了承を得た。その後、各地区での説明を進め、市内全32地区の住民自治協議会への説明を完了したとともに、市内小学校区への説明を進めている。	見直しを継続	活力ある学校づくり検討委員会からの答申を受け、未就学児及び児童生徒の保護者との「新たな学びの場」に関する対話に取り組み、それぞれの地域にあった豊かな教育環境の構築を目指すとともに、これまでの連携事業(学校連携、地域連携等)の定着状況を鑑みながら、段階的に連携推進ディレクターの配置を縮小していく。	21,229	20,815																	3	4	3.75
106	5-1-1	学校教育管理事業	学校教育課	中学校教員の部活動指導に係る負担を軽減する。	教職員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動顧問に外部の人材を部活動指導員として任用し、中学校教員の負担軽減を図る。	部活動指導員の指導時間	人	7	7	時間	2,100	1,942	B	配置した7校では、年間平均275.6時間を部活動指導員に指導していただくことができ、顧問の教員の負担軽減につながった。	拡大	教員の負担軽減につながっており、中学校からも多くの希望が寄せられているため。	-	3,108																	4	4.00		

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会 環境 経済 全体																										
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価									
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	理由																			予算	決算							
107	5-1-1	学校教育管理事業	学校教育課	児童生徒の自尊感情を高め、将来の自身の成長や子育てについて積極的に考える力をつける。	赤ちゃんとその母親が、親子で小・中学校を訪問し、子どもたちが実際に赤ちゃんとふれあい、また、母親から赤ちゃんが生まれたときなどの話を聞くことで、親の思いやりの気持ちや自分の大切さ・周りの仲間の命の大切さを考える機会とする。	事業学級数	学級	45	67	-	-	-	-	B	実施校数を調整しながら、当該事業の普及率を高め、子どもたちのキャリア教育向上を図ることができたため。	見直しして継続	平成29年度から実施を継続している学校のほかに、新たに実施を希望する学校があることから、実施校の拡大を検討する必要がある。																			1,005	1,024							
108	5-1-1	国際理解教育推進事業	学校教育課	英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)を活用できるグローバルな子どもを育成する。	令和2年度の小学校ALTIは、中学校から配置換えて1名増員し、常勤10名、パートタイム7名の体制とする。小学校の英語授業については、小学3~4年に100%、5~6年には30%の割合で、ALTが参加する。また、訪問する学校を固定化し、授業時間以外の給食や清掃、休み時間等でも児童と触れ合える体制にする。	小学校ALTIの活用人数	人	常勤9 パート7	常勤9 パート7	%	61	49	C	成果指標には、平成30年度から実施する学校評価アンケートの結果を採用しているが、令和元年度において、前年を下回る結果となった。要因としては、ALTの増員や退職等にもなう、年度当初及び年度途中のALTの配置換え等があったことが影響していると考えられる。	拡大	英語授業のビジョンに沿って、ALTが、小学校3~4年の英語授業の100%に、5~6年の英語授業の60%に参加するとともに、授業以外の時間でも児童と日常的に触れ合うことができるよう、効果的な配置を検討し、必要に応じて更なる増員を要求していく。	99,427	99,427																		4	3.67							
109	5-1-1	情報教育推進事業	学校教育課	・児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導におけるICT活用を図る。 ・教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。	・メディアコーディネータの派遣や教育センターの研修を通じ、教員のICT機器を活用した指導力の向上及び児童生徒のICT活用を指導する能力の向上を図る。 ・情報処理基盤としての校務支援システム等の利用推進を行い教職員の校務の削減を図る。	メディアコーディネータ派遣件数	件	350	402	%	83	76	B	ICT機器を活用した授業を支援するメディアコーディネータの派遣については、派遣件数が伸びており支援体制基盤の確立ができていていると考える。しかしながら、教員のICT活用指導力については、自己評価の割合が一昨年度の水準を回復することができておらず、これについてはプログラミング教育指導についての不安感が表れていると考えられる。	拡大	GIGASKUL構想の実現を図るため、メディアコーディネータの派遣・教育センターでの研修を通じ、教員のICT機器を活用した指導力向上を目指す。 また、働き方改革を実現するために、校務支援システム等による校務の削減を進める。	201,702	200,070																			4	3.50						
110	5-1-1	小学校市費教員管理/中学校市費教員管理	学校教育課	柔軟な校内体制づくりを行うことで、長野市の子どもたちの「知・徳・体」をバランスよく伸ばす。	令和2年度事業(案) (1)配置校:15校 (2)配置数:17人(学校間の兼務を含む) (3)契約期間:1年間 (4)雇用形態:臨時的任用職員(12人)、パートタイム会計年度任用職員(5人)	市費教員の配置人数	人	19	18		-	-	B	小規模校におけるきめ細やかな指導の充実に寄与してきたため。 今後は、複式学級編制における指導を含め、長野市活力ある学校づくり検討委員会答申に基づく教育環境の充実を目指して活用する。	見直しして継続	長野市活力ある学校づくり検討委員会答申(平成30年6月)を尊重し、多様性ある集団の中での学びの環境構築を目指す中で、令和3年度から長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とする。令和3年度以降は、各校における複式学級編制による授業の完成度等を注視するとともに、新たな配置基準を基本とする市費教員配置を行う。	87,961	75,062																									-	-
111	5-1-2	心の教育推進事業	学校教育課	子どもたち一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境をめざす。	スクール・チャルワーカーを活用し学校におけるスクリーニング会議を推進することにより、児童生徒の心理状態や学級の様子を把握し、不登校の未然防止を図る。 また中間教室では、集団生活への適応や基礎学力の補充、スクールカウンセラーによる心理面の支援等を行い学校復帰を含めた社会的自立をめざす。	中間教室適応指導員の研修回数	回	18	18	%	小60 中50	小28.6 中53.8	C	中間教室に在籍した児童生徒86名のうち41名(小学生21名中6名、中学生65名中35名)が再び登校できるようになったが、全体としては目標を下回った。	現行のまま継続	引き続きスクール・チャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家を活用しながら、不登校の未然防止を図るとともに、中間教室においては、通室生の学校復帰を含めた社会的自立をめざす。	26,517	25,356																							4	4.00		

相対評価対象外事業

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会 環境 経済 全体											平均評価									
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用		持続可能な産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生活	実施手段				
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位			R1目標	R1実績																				評価	評価の理由	予算	決算
						内容				単位				R1目標																					R1実績			
112	5-1-2	国補・特別支援教育体制整備推進事業	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	(1)特別支援教育巡回相談員の派遣 (2)医療的ケアを行う特別支援教育支援員(看護師)の配置	特別支援教育支援員(看護師)の配置人数	人	34	34	%	100	100	B	医療的ケアが必要な児童生徒に対して看護師を配置することができたため	現行のまま継続														医療的ケアが必要な児童生徒に対して切れ目のない支援を行うため、看護師資格を有した特別支援教育支援員を適正に配置していく。また、国の通知により令和2年度から医療的ケア運営協議会を設置し、医療の専門家からの助言を聞きながら適切な支援を行う。						51,772	44,691		
113	5-1-2	特別支援教育推進事業	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	(1)特別支援教育支援員の配置 (2)新設特別支援学級 消耗品・備品の購入	特別支援教育支援員の配置	人	121	121	-	-	-	-	B	学校の実態に応じた特別支援教育支援員の数を、目標どおり配置することができたため。	現行のまま継続	様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、適正に特別支援教育支援員を配置するよう努めていく。	131,453	122,143																		4	4.00
114	5-1-2	教育相談事業	教育センター	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。また、窓口相談員が来所及び電話による相談を行う。	就学相談の受付件数	件	-	506	件	-	433	B	申請のあったすべての就学相談について、必要な観察・検査等を行い、保護者との合意形成を経て教育支援委員会への資料提供による支援を行った。	現行のまま継続	これまでどおり、申請に基づき所要準備を行い、教育支援委員会で審議し、適切な就学判断をする。これまでどおり、窓口相談を行う。	30,024	29,104	4															4	4.00			
115	5-1-3	家庭教育力向上事業	家庭・地域学びの課	子どもが家庭や地域に育まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	・全公民館で親子で学べる「親子学級」、全保健センターで親が学べる「家庭の学び講座」を家庭教育講座として実施する。 ・小・中学校のPTAが主催した家庭教育力向上研修会に対して、奨励金を交付する。 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」、「啓発ルール」を、小・中学校児童・生徒へ配布する。	親子学級の開催回数	件	390	377	割合	50.0%	53.4%	B	活動指標は、令和元年東日本台風の影響もあり目標値を下回ったが、成果指標は、目標を達成したため。	現行のまま継続	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化に歯止めをかけるために、長野市全域での事業の実施及び事業の周知を継続していく。	300	105													4	4	3.50					
116	5-1-3	青少年対策事業	家庭・地域学びの課	青少年が正義感、倫理観などを持ち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	①成人指導者の派遣及び成人指導者の会研修会の開催 ②長野市子ども会リーダー研修会の開催 ③子ども会キャンプの開催	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	100	115	シニアリーダー数	人	10	18	A	研修会の参加者数、シニアリーダー数ともに目標を達成することができたため。	現行のまま継続	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数とシニアリーダー数ともに増加しているため、引き続き参加者数が増加するようにPRの方法等を工夫しながら継続していく。	1,794	1,544													4	2	3.00				
117	5-1-3	青少年団体育成補助金	家庭・地域学びの課	地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	子どもわくわく体験事業補助金として、子ども会育成会、住民自治協議会、地域公民館、PTA、青少年育成団体等が行う子どもの体験活動事業に対し、補助金を交付する。	子どもわくわく体験事業補助金未交付地区(住民自治協議会)への訪問地区数	地区	9	7	補助金活用地区数(全32地区)	地区	26	23	B	補助金の未交付地区住自協会は、Eメール等で周知案内してきたが、H30年度からは、直接訪問して、周知を図ることとした。評価の理由は、補助金を活用した地区数については、中止や補助対象外事業もあったが、概ね目標を達成することができたため。	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、有効活用していただいているため、更なる周知、PRに努め、継続する。	3,800	2,858													4	4	3.50				



1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				R2年度以降の方針	部局の方針		(単位:千円)		社会				環境				経済				全体												
						活動指標				成果・効果指標					達成状況評価				R1	R1	方針の理由				R1																		
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績		評価	評価の理由	予算	決算			貧困	飢餓	保健	教育													ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源
						R1		R1		R1		R1			R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1		R1				
123	5-3-1	長野市芸術館運営事業	文化芸術課	長野市芸術館を運営することで、文化芸術振興を図る。	長野市芸術館の管理及び指定事業の運営について指定管理者である(一財)長野市文化芸術振興財団に委託する。管理運営にあたっては、指定管理者と連携を密に行う。	年間施設利用者数	人	246,000	194,168	平均稼働率	%	70	65	C	年間施設利用者数は目標値を下回っているが、年々増加しており、令和元年度は平成30年度と比べて14,299人の増となっている。平均稼働率も目標値を下回っているものの、練習室等の利用が好評であり年々上昇している。	現行のまま継続	令和元年度からの第二期指定管理に当たり、財団では「文化芸術を通じた活動の進化と深化-ともに成長-」を新たなテーマに掲げ、より市民に寄り添ったわかりやすい事業展開を計画している。財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。	399,092	314,339																		4	4.00					
124	5-3-1	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	文化芸術課	市民の文化芸術活動の推進	・表参道芸術音楽祭(GWで賑わう中心市街地で市民団体が一堂に会した発表と鑑賞) ・街角アート&ミュージック(年間を通じて市内のあちこちで発表と鑑賞) ・アーティスト・サークルバンク(アーティストやサークルと市民を結ぶ)	街角コンサート出演団体数	団体	160	213	街角コンサート観客数	人	18,000	21,008	A	応募枠を超える申し込みがあるほか、新規団体の参加もあることから、市民ニーズの高さと今後の発展に期待が持てるため	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。	8,225	8,218																	3	3.67						
125	5-3-1	野外彫刻ながのミュージアム事業	文化芸術課	野外彫刻を鑑賞する市民・来訪者に対し、身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	年次計画による作品の修繕、メンテナンスを行い、既存の作品を活用した野外彫刻めぐり、写真コンテスト入賞作品展示を実施する。	野外彫刻めぐり参加者数	人	100	77	野外彫刻めぐりの満足度	%	80	87	B	野外彫刻めぐり参加者数に関しては、令和元年東日本台風の影響で開催が1回減となったため目標を下回ったが、全体で154名の参加応募があった。満足度は目標を上回る結果となった。	現行のまま継続	市内全域を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく本事業は、既存の野外彫刻を利活用していくことへ方針を変更していることから、当面現行のまま継続する。	2,639	2,368																	3	3.67						
126	5-3-2	伝統芸能継承事業、伝統芸能こどもフェスティバル事業	文化芸術課	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	ながの獅子舞フェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付 令和元年度より伝統芸能こどもフェスティバルを開催	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	75	81	市内伝統芸能団体の活動率	%	90	100	A	成果指標は平成29年度が基準であり評価するには時期尚早であるが、獅子舞フェスティバル参加団体数が目標を上回るほか、伝統芸能継承事業補助金も予算を超える応募があるため	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルの伝統芸能の継承に取り組み必要がある。	10,079	9,356																4	3.75							
127	5-3-2	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化財課	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠中社・宝光社地区において、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付して経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐ。	修理、修景、復旧に対して6/10~9/10の範囲で補助金を交付する。修景については、上限額設定あり。令和2年度は、補助事業2件(43,044千円)に交付予定。	保存事業補助金交付件数	件	4	4	伝統的建造物滅失件数	件	-	-	A	補助金交付により伝統的建造物の適切な保存が図られた。令和元年度は、茅葺屋根、主屋などの修理を行い将来にわたる保存が可能となった。また、石垣修理及び庭園復旧により戸隠地区の魅力ある町並みを高め、交流人口の増加にも寄与している。	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。	42,275	40,039																				4	4.00			
128	5-3-2	ボランティア活動推進事業	文化財課	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通じ文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	博物館ボランティア組織(松代文化財ボランティアの会)による文化施設の解説、旧白井家表門での湯茶のおもてなしなどの活動や、文化財の調査とその成果報告書の発行及び管理事務所との協働によるワークショップの開催を通して、文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	活動総人数	人	5,500	7,885	案内者数	人	35,000	20,324	B	平成28年度には、NHK大河ドラマ「真田丸」の影響から、真田宝物館・真田邸・文武学校への入場者数合計が629,041人と過去最高を数えた。これに伴いボランティア活動数、案内者数とともに増加し、利用者からも多数の礼状などがあり、満足度を高めた。しかし、29年度以降は、団体利用者の減少などにより、案内者数は減少傾向にある。	現行のまま継続	多様化する利用者(観光客)ニーズに対応した質の高いサービスと、CS(顧客満足)を提供する。文化財と文化財の魅力を市民が自らの手で守り、次世代に継承していくことが重要である。	5,418	3,870																							4	3.40



1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果						成果・効果						(単位:千円)		社会					環境					経済			全体													
						活動指標				成果・効果指標		達成状況評価		R2年度以降の方針	部局の方針		R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	インフラ	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価								
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績		評価	達成状況	理由	方針																					理由	予算	決算					
																																										評価	理由	方針	理由	
134	5-4-1	NAGANOパラ★スポーツ事業	スポーツ課	多くの市民が障害者スポーツに親しみ、障害者と健常者の相互理解が進む。	すべての市民が、障害のあるなしにかかわらず障害者スポーツに触れ、楽しめる「NAGANOパラ★スポーツデー」を開催する。	NAGANOパラ★スポーツデーへの参加者数	回	1,000	-	スポーツ実施率	%	65	60	A	令和元年度は台風災害により中止を余儀なくされたが、平成29年度の第1回は集客目標200人に対し実績500人、第2回は集客目標250人に対し実績950人と、目標を達成しつつ実績を積み上げている。	現在のまま継続	東京パラリンピック開催に伴い、障害者スポーツへの関心が高まっている状況から、より積極的に障害者スポーツに触れる機会を提供し、障害者と健常者の相互理解を進めるとともに、全ての市民がスポーツを楽しめる環境づくりを推進する。	2,010																					514							
135	5-4-1	障害者スポーツ振興事業	スポーツ課	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	H30年以降、パラ★スポーツの講習会・体験会開催	障害者スポーツの大会、講習会、イベントの開催数	回	44	24	長野市障害者スポーツ大会と講習会の参加人数	人	885	963	A	令和元年度は台風災害及びCOVID-19感染症予防のため多くのイベント、講習会等が中止となったが、参加者数は、目標値を上回る963人の参加があった。	現在のまま継続	2021年開催予定の東京パラリンピック、及び2027年に県内で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの普及を推進するとともに、障害者の障害者のスポーツへの参加の機会を拡大する。	11,228	11,181																		4	4.00								
136	5-4-1	スポーツ協会負担金	スポーツ課	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	H29年度から基本構想プログラムに全国大会等出場レベルの選手育成強化プログラムを追加	負担金の交付額	人	37,039	37,039	国体長野県勢における長野市出場者の占有率	%	16	14	B	成果指標の目標値には達しなかったが、各競技団体の競技水準向上事業の取り組みにより、成果目標値15.5%に対し13.7%で、成果が得られた。	現在のまま継続	2027年に長野県で2順目となる国体開催が内定している中、本市の競技力が向上し、国体や全国大会で入賞する種目や選手が増えることは、市民の誇りと喜びとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出すため。	37,039	37,039																		4	4.00								
137	5-4-2	東京2020大会合宿受入事業	スポーツ課	市民のオリンピックムーブメントが推進し、交流人口拡大により地域が活性化される。	東京2020オリンピック大会に向けたパラリンピック水泳日本代表チームの合宿を受け入れる。	デマーク競泳チームの合宿の実施回数	回	2	1	デマーク競泳チームの合宿実施による経済波及効果	円	-	-	A	令和元年7月8日~17日の期間、合宿を受入れ、宿泊や交通、飲食など地域への経済効果があった。また、川中島小学校の児童と選手の交流が実施され、オリンピックムーブメントを推進することができた。	現在のまま継続	合宿の受入れは、長野オリンピックのガバナンスを継承し、オリンピックムーブメントの推進に寄与するとともに、本市に与える経済効果が大きいため、合宿受入を継続していく。	19,807	9,575																					4	4.00					
138	5-4-2	スケートインNAGANO実行委員会負担金	スポーツ課	イベントで開催される世界・全国規模のスピードスケート大会において、観戦者が多数来場する。	・スケートNAGANO盛り上げ映像制作、放映 ・横断幕による告知 ・長野駅デジタルサイネージ放映 ・シャトルバス支援	スケートインNAGANO事業の対象となる大会数	大会	3	3	スケートインNAGANO事業対象大会における観戦入場者数	人	23,000	24,479	A	「ISUワールドカップスピードスケート競技大会」「全日本スピードスケート選手権大会」「全国中学校スケート大会」の3大会を事業対象大会として、これまでの最高入場者数23,000人を目標に設定し、目標を上回る24,479人の来場を得ることができ、交流人口を拡大することができた。	終了	ワールドカップスピードスケート競技大会など世界・全国規模の大会開催を契機に、交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、本事業を単年度で実施するもの。	3,000	3,000																					4	4.00					
139	5-4-2	スポーツミッション推進事業	スポーツ課	市民のスポーツへの関心が高まり、交流人口が増加して地域活性化が進む。	・オリンピックコンサートの誘致開催 ・東京2020オリンピック大会聖火ルートの対応 ・2027年長野県での開催が内定している国体、全国障害者スポーツ大会の対応	国際大会・全国大会等の開催数	回	10回以上	9	国際大会・全国大会開催に伴う経済波及効果	円	-	-	A	大規模大会開催が9件だったが、FIVBバレーボールワールドカップやISUワールドカップスピードスケートなどの誘致開催により、多数の観戦者、宿泊が伴う大会開催など、スポーツによる大きな経済効果を得ることができた。また、ルオケストラのオリンピックコンサートの誘致開催によりオリンピックムーブメントを推進することができた。	現在のまま継続	イベントや初体験など、大規模な施設に国際大会等を誘致し開催することは、大きな経済効果が得られる。また、国内外のトップアスリートと子供たちの交流の機会が得られ、オリンピックムーブメントが推進できる。	38,492	36,323																										4	4.00

1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果										R2年度以降の方針	部局の方針		(単位:千円)		社会				環境				経済				全体																								
						活動指標					成果・効果指標						達成状況評価					方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価														
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由		予算	決算	4	4	4		4	4																				4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
140	5-4-2	スポーツ拠点づくり推進事業	スポーツ課	・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	令和元年度日本中学校体育連盟理事会において、令和4年度以降5年間(令和8年度まで)の継続開催が内定した。	全国中学校スケート大会開催日数	日	4	4	全国中学校スケート大会観客数	人	13,000	14,157	A	・観客数については、前年度より増加し、目標値を上回る観戦があった。 ・大会期間中は選手、役員等関係者で、約1,700人が携わり、宿泊や食事等の経済効果が得られた。(H27経済波及効果調査結果:252百万円)	現行のまま継続	令和8年度までの継続開催が内定している。スケートの拠点としてのイメージが定着し、市内のスケート競技イベントも年々向上している。また、本大会開催による経済的効果を持続するため継続していく。	20,974	20,945											4				4	4.00																						
141	5-4-2	ホームタウンがの推進事業	スポーツ課	アウェイの観戦者など交流人口が増加し、地域活性化につながる。	・R2年度、応援バス事業の見直し ・R2年度、信州ブレイドウォリアーズによるスポーツ交流事業を追加 ・R2新規、転入者ホームゲーム招待事業	AC長野パルセイロと連携したスポーツ交流事業の実施回数	回	47	47	南長野運動公園総合球技場入場者数	人	251,500	73,359	B	台風災害の影響で10月以降の入場者数が伸び悩み目標値を下回ったが、予定していた子どもを対象にしたスポーツ交流事業を実施することができ、チームへの興味・関心を得ることができた。また、台風災害による避難所において、避難している子供たちを対象に松本山雅と連携して無償でサッカー教室を開催する等、地域貢献の効果もあった。	現行のまま継続	本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチーム(4チーム)と連携し、活力あるまちづくりを進め、交流人口を拡大し、地域の活性化や市民の一体感醸成につなげる。	4,857	4,098												4				4	4.00																					
142	5-4-2	国際競技大会等負担金	スポーツ課	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	・国際大会や全国大会等、大規模大会の誘致、開催(負担金交付) ・経費の一部を負担しない大会と大会の誘致が実現しない大会等への補助金交付。 ・財源として「ながの夢応援基金」を活用する。	国際大会・全国大会等の開催数	回	10回以上	9	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	-	-	A	国際大会等開催数が9回と目標値を下回ったが、長野マリンの参加者数が定員10,000人を超える参加申込(11,018人)があり、選手等宿泊や食事等の経済効果が得られた。(H24経済波及効果調査結果:9億5千万円)また、スケートやパレホールの国際大会を誘致し開催し、さらなる経済効果を得ることができた。	現行のまま継続	長野市で国際的・全国的な競技会等が継続的に開催されることは、大きな経済効果が期待されるとともに、市民のスポーツへの関心が高まり、市内外からの交流人口の拡大が推進することから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。	68,450	57,953												4				4	4.00																					
143	5-5-1	姉妹都市交流事業	観光振興課	両市の友好親善と相互理解が深まり、市民主体での交流が活発になること。また、国際的な視野を持つ人材が育成されること。	姉妹都市との中学生・高校生・教師の相互派遣、親善訪問団の相互派遣等、各種交流事業を実施する。	姉妹都市からの受入れ、派遣人数	人	36	38	国際交流が盛んに行われている	%	15	15	A	受入れ、派遣ともに、目標を上回る人数であり、教育、文化等様々な相互交流が実現できたため。	現行のまま継続	長年にわたる訪問団の相互派遣や、市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、両市は友好親善を深めた。また、姉妹都市交流は、次世代を担う青少年の教育に大きく貢献している。今後は、事業における諸課題を解消しながら、より多くの市民が多くの分野で交流に関わることができるよう、引き続き活発に交流事業を実施する。	1,584	1,053											4				3	3.33																						
144	5-5-1	友好都市交流事業	観光振興課	本市と友好都市の友好親善と相互理解が深まり、市民主体での交流が活発になること。国際的な幅広い視野を持つ人材が育成されること。	各交流事業の実施 友好都市との、中学生、研修生及び親善訪問団の相互派遣等	友好都市からの受入れ、派遣人数	人	35	33	国際交流が盛んに行われている	%	15	17	A	受入れ、派遣ともに、目標どおりの人数であり、教育、文化等様々な相互交流が実現できたため。	現行のまま継続	長年にわたる両市の相互派遣や市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、友好親善を深めた。更に、友好都市との交流は、次代の日本を担う青少年の国際人としての資質を高めることに貢献している。今後も引き続き交流事業を活発に行っていく必要がある。事業における諸課題を解消しながら、多くの市民が多様な分野で交流事業に関わることができるよう事業を推進していく。	5,368	3,191													4				3	3.33																				



1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果											R2年度以降の方針		R1										平均評価					
						活動指標						成果・効果指標					達成状況評価					R2年度以降の方針	方針の理由					R1						
						内容		単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由					予算		決算											
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由					予		算												
150	5-5-2	外国人児童生徒等教育事業	学校教育課	文化や習慣などの異なる外国籍児童生徒が暮らしやすい環境を整える。	対象児童生徒が在籍する小・中学校へ日本語巡回指導員等を派遣し、教科等の学習指導及び学校生活について、母語を使って支援し、意欲的に学習に取り組めるようにする。また、日本語巡回指導員等の研修や情報共有を通じて、校内連携・学校間連携による支援体制の充実を図る。	日本語巡回指導員等の派遣時間数	時間	4,709	4,570	%	13	14	A	日本語指導により支援を要しなくなった児童生徒の割合が目標以上となったため	現行のまま継続	外国籍等児童生徒の個々の習熟度に応じて文部科学省が示す適正な指導時数を確保に努めるほか、言語の多様化・児童生徒が分散して在籍していることへの対応及びさらなる人材の確保に努めていく。また、入管法改正により外国籍児童生徒の増加が予想される中で、就学義務のない外国籍児童生徒の学習機会を確保するため、関係機関と連携し就学を勧めていく。	5,604	5,282	4													4	4.00	
151	6-1-1	観光まつり補助金	観光振興課	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	まつりにおける集客人数	千人	2,000	862	億円	789	733	B	台風19号災害や新型コロナウイルス等の影響により、まつりの中止・観光需要の落ち込みが見られ、令和元年度は目標値には達成しない見込みであるが、実施したまつりにおいては観光客の誘客・消費額を上げる工夫が凝らされ入込客数は前年より増加しているため。	見直して継続	事業は継続するが、規模や集客力など、祭りごとに大きな差があり、今後の補助のあり方が課題であるため、補助金の趣旨に合うよう改善を促す必要がある祭りについては、事業運営等に対して指導する。また、補助金を交付する新基準の策定を進める。	47,412	38,746							4						4	3	3.50	
152	6-1-1	大岡観光施設総務(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	観光振興課	自然災害や倒木、ごみ投棄などによる環境汚染を防ぎ、自然豊かな聖高原大岡保健休養地(別荘地)を維持する。	支障木の伐採のみならず、敷地内道路の草刈等により、景観を維持する。	別荘地内巡視回数	件	24	24	-	-	-	24	B	別荘敷地内の巡視が計画的に継続して実施され、環境や美観が保持されている。	現行のまま継続	休養地(別荘地)の管理者として現在の環境維持に努める。	-	683							4					4	3.33		
153	6-1-1	奥裾花観光施設管理(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	観光振興課(北部)	訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレジャーのために自然とふれあいを目的とする。	(1)4月:開園作業 林道除雪 (2)4月~10月:入園料徴収、施設管理 (3)7月~9月:林道改修工事に伴い、休園 (4)11月:閉園作業 施設雪囲等	開園日数	日	100	94	入園者数	人	10,000	6,322	B	奥裾花自然園の開園日数は概ね目標どおりとなったが、秋の紅葉シーズンの10月に、台風災害や休日の降雨の影響などで、入園者数は減少し、目標に到達しなかった。	見直して継続	鬼無里地区の地域振興の中核施設であることから継続する必要がある。収益を目的とした施設運営から、再生可能エネルギーの活用も含めた新たな自然園の活用方法、自然学習の場等の取り組みを中心とした施設運営に見直す。	18,382	13,854							4	4					4	2	3.33
154	6-1-1	観光宣伝事業	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	令和2年度事業(案) (1)パンフレットの製作・配布 ・おでかけ通信ながの ・各種パンフレット 他 (2)観光宣伝キャンペーン ・総合宣伝キャンペーン ・東京ドームPRキャンペーン 他	観光入込客数	千人	10,300	10,382	億円	789	733	B	各種パンフレットの作成の他、(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び観光関係団体とともに、県内外でPR活動を実施し誘客を図った。これらの効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落ち込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	見直して継続	観光客数の増加を図るには、観光客にとって魅力的な情報を発信する観光宣伝活動が不可欠である。そのため、現行の事業内容や手法を見直しながら、引き続き実施していく。	4,711	4,038									4					4	3	3.50

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				R2年度以降の方針	部局の方針		(単位：千円)		社会										環境				経済			全体										
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価		R1	R2		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27							
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位																													R1目標	R1実績	評価	評価の理由	方針の理由	予算	決算
																																								R1						
155	6-1-1	観光宣伝事業負担金(観光宣伝事業の一部)	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	本市の観光宣伝を担う各種団体へ負担金等を交付する。	観光入込客数	千人	10,300	10,382	観光による地域への経済波及額	億円	789	733	B	総合観光宣伝キャンペーン実行委員会、長野市の観光と物産展実行委員会が実施した各地でのPR活動、長野市そば歳時記実行委員会が実施するパンフレット作成や各種媒体での情報発信により、観光誘客を図った。これらの効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	見直して継続	観光客誘客に一定程度の効果があると思われるため、総合観光宣伝キャンペーン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金、長野市そば歳時記実行委員会への補助金を継続して支出していく。	2,270	2,270	3	4	4	4	3	3.50																					
156	6-1-1	広域観光推進事業	観光振興課	広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	・各協議会への参加(信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線活性化協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、利根・ツク白馬ルート地域振興協議会、妙高戸隠連山国立公園連絡協議会) ・各都市交流への参加(知首都市交流会議、真田街道推進機構、日本忍者協議会、集客プロジェクト都市、全国木曾義仲ゆかりの会、松本市・上田市との連携)	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	10,382	観光による地域への経済波及額	億円	789	733	B	各協議会において、県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	現行のまま継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組む必要がある。	582	215	3	4	4	4	3	3.50																					
157	6-1-1	広域観光推進協議会負担金(広域観光推進事業の一部)	観光振興課	近隣市町村等が連携し観光客に対して魅力的な情報を発信することで、誘客を促し、本市の観光入込客数の増加や経済の活性化を図る。	各協議会への参加に伴い負担金を支出する。	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	10,382	観光による地域への経済波及額	億円	789	733	B	各協議会において、県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	現行のまま継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組む必要がある。	3,059	3,059	3	4	4	4	3	3.50																					
158	6-1-1	新幹線延伸対策(広域観光推進事業の一部)	観光振興課	北陸新幹線を利用する観光客に、当市を滞在地として選択していただき、地域経済の活性化を図る。	・集客プロジェクト都市での観光宣伝 ・連携中核都市圏市町村との合同観光キャンペーン ・北陸新幹線停車駅都市観光推進会議での都市間連携強化	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	10,382	観光による地域への経済波及額	億円	789	733	B	集客プロジェクト都市でのイベント出展、各市広報やSNSを活用した情報発信等の誘客を行った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	見直して継続	従来の関東方面に加え、北陸、関西方面からの誘客を図るためには、北陸新幹線沿線での観光プロモーションや、沿線自治体等との連携が不可欠であることから、引き続き、誘客事業を実施していく。	4,143	3,354	3	4	4	4	3	3.50																					
159	6-1-2	インバウンド推進事業	観光振興課	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、SNSでの観光PRや、海外も含めたプロモーションを実施する。また、受入れ環境整備としてWi-Fi環境、案内サービス(多言語対応)の充実を図るとともに、市内事業者の外国人観光客受け入れ支援研修会を実施する。	NAGANO DESIGN WEEK等で開発した製品及びコンテンツの商品数	件	2	2	外国人宿泊客数	人	66,300	算定中	A	外国人宿泊者数の実績において、台湾が約2割で一番多く、増加傾向が継続している。その他アジア圏では、タイ、中国、シンガポール、インドネシア等が、欧州では、ドイツ、フランスが牽引し、外国人旅行者は増加しているため。	見直して継続	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入れ環境整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要があるため。	76,202	71,926	3	4	4	4	3	3.60																					

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				R2年度以降の方針	部局の方針	(単位：千円)		社会					環境					経済			全体								
						活動指標				成果・効果指標						達成状況評価				R1	平均評価	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由	予算	決算																				
160	6-1-3	観光・コンベンション事業助成金	観光振興課	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する事業に対して補助金を交付する。	観光入込客数	千人	10,300	10,382	観光による地域への経済波及額	億円	789	733	B	観光関係団体・組織とともに県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。これにより、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	現行のまま継続	(公財)ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。	140,317	140,317													4		4	3	3.50			
161	6-2-1	親元就農者支援事業	農業政策課	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立する。	転入又は退職等をして親元に就農した認定農業者の子弟に対し、助成金を交付する。	親元就農者支援事業新規交付者数	人	12	11	新規就農者数	人	30	43	B	目標の達成率：活動指標=92% 成果指標=143%	現行のまま継続	親元就農者支援事業は、認定農業者の子弟の退職・転入のリスク軽減に効果が見込まれ、新たな農業の担い手の確保につながるため。	20,400	19,200														4	4	4	4	4.00		
162	6-2-1	農業次世代人材投資事業	農業政策課	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	・新規就農希望者への相談支援 ・新規就農者への営農資金の助成 ・支援会議による営農に関する助言・指導	新規就農希望者の相談対応数	人	70	75	新規就農者の数	人	30	43	A	目標達成率：活動目標=107% 成果指標=143%	現行のまま継続	相談支援活動、国、県の支援事業の活用は、新規就農者の確保に効果が見込まれるため今後も継続していく。	52,700	36,228															4	4	4	4	4.00	
163	6-2-1	農業研修センター管理運営事業	農業政策課	定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	1 市民向け研修コース 定員 (1)新たな担い手育成コース 10名 (2)野菜づくり初級(A・B)コース 各20名 (3)野菜づくり中級コース 28名 2 企業向け研修コース 企業育成コース 3社 3 特別講座(単発) 一般市民向け講座、農業者向け講座	研修センター受講者数(企業含む)	人	65	69	受講生の満足度	%	70	100	A	目標の達成率：活動指標=106% 成果・効果指標=142%	現行のまま継続	受講生との情報交換やアンケート調査の結果から、状況に応じて講習内容を適宜見直すとともに、市農業公社、県長野農業農村支援センターやJA等と連携を図りながら、受講生を支援する。	9,943	9,943																4	4	4	3	3.83
164	6-2-1	農業機械化補助金	農業政策課	農業機械の導入により農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減及び農地の遊休荒廃化の防止を図る。	農業者が個人又は共同で利用する農業機械の購入費用に対し補助する。 なお、地域の農業の中心地的な担い手である認定農業者の場合は補助率を嵩上げしている。	補助件数	件	76	53	認定農業者数	件	342	337	B	目標の達成率：活動指標=70% 成果指標=99%	現行のまま継続	農業機械のリース及びレンタルの経費への補助について研究する。また、スマート農業の導入を促進する施策の調査・研究を行う。	26,036	26,036															4	4	4	4	4.00	

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会							環境				経済			全体						
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																			
165	6-2-1	農業協同組合補助金	農業政策課	農協による営農指導を通じ、農業従事者の営農技術等の向上を図る。	グリーン長野農業協同組合、ながの農業協同組合の営農指導員が市内の農業従事者に実施する営農指導活動に補助金を交付する。	農協の営農指導員数	人	50	40	農業協同組合の販売品販売高	億円	130	109	B	目標の達成率:活動指標=80% 成果指標=84%	現行のまま継続	市では農業に関する専門的な技術指導者がいないため、農協の営農指導員が実務面を担っている。	16,000	16,000	4												4	4	4	4	4	3.83	
166	6-2-1	農地流動化助成金	農業政策課	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	農業振興地域内の農用地を新たに3年以上賃借した認定農業者等に対し助成金を交付する。	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,679	農地の利用権設定面積	ha	819	832	A	目標の達成率:活動指標=120% 成果指標=102%	現行のまま継続	賃借料の負担を軽減することは、農用地の利用権設定を促進し、担い手への集積を図ることに寄与している。	4,771	4,726	4												4	4	4	4	4	4.00	
167	6-2-1	多面的機能支払交付金	農業政策課	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	多面的機能を支える共同活動(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動、保全管理構想の作成等)及び、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成、ビオトープづくり、施設の長寿命化のための活動等)を行う組織に対して、国の基準に基づき交付金を交付する。	活動組織数	組織	32	27	取組面積	ha	836	799	B	目標の達成率:活動指標=84% 成果指標=96%	現行のまま継続	交付金を活用している組織では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、組織化をPRする。	42,163	37,025	4												4	4	4	4	4	4.00	
168	6-2-1	農業公社事業	農業政策課	多様な担い手を育成し、農地の流動化の促進による農業経営規模の拡大等を通じて優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進し、農業・農村の振興を図る。	農作業支援、農地流動化促進、マーケティングの推進等の農業公社事業に対する補助及び市派遣職員等の人件費補助	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,679	農地の利用権設定面積	ha	819	832	A	目標の達成率:活動指標=120% 成果指標=88%	現行のまま継続	認定農業者や法人の設立など、多様な担い手の育成を進め、また、担い手への農地集積を進めることで、遊休農地の解消と経営基盤の安定化を図る等、農業公社の持つ機能を活かした取組を進められるよう、支援していく。	85,221	84,333	4												4	4	4	4	4	4.00	
169	6-2-2	果樹振興補助金	農業政策課	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	りんご新しい化栽培等の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 新品種の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 振興果樹等の苗木の購入に対する補助	奨励果樹苗木等本数	本	12,000	13,037	奨励果樹苗木等導入面積	ha	30	34	A	目標の達成率:活動指標=109% 成果指標=113%	現行のまま継続	東日本台風被災の復旧のために、生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。	9,700	9,077	4												4	4	4	4	4	4.00	
170	6-2-2	地域奨励作物支援事業	農業政策課	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物(小麦・大豆・そば・枝豆)の地産地消を推進する。	市内で生産した奨励作物を、市内にある農業協同組合等へ出荷した生産者に対し出荷量に応じて奨励金を交付する。	作付面積(小麦・大豆・そば・枝豆)	ha	400	416	出荷量(小麦・大豆・そば・枝豆)	t	590	615	A	目標の達成率:活動指標=104% 成果指標=104%	見直して継続	現要綱で令和2年度末を終期に設定しているが、継続が必要と考えているため。	41,510	44,543	4												4	4	4	4	4	4.00	



1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会								環境				経済			全体	平均評価			
						活動指標		成果・効果指標		達成状況評価				R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	インフラ	産業イノベーション	持続可能な都市		持続可能な消費	持続可能な生産	実施手段
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績			評価	評価の理由																				
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由	予算	決算																				
175	6-2-2	ジビエ処理加工施設運営事業	いのしか対策課	捕獲されたイノシシやコホジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	イノシシ・コホジカの捕獲数	頭	1,000	2,403	加工センターに搬入されたイノシシ・コホジカ	頭	800	1,122	B	見直して継続 本格稼働から数か月経過し、計画段階では想定していなかった問題点、改善点が発生している。これらの事象を洗い出し整理して優先順位を明確にして解決策を模索していく。	28,591	26,319	4												4	4	4	4	3	3.71		
176	6-2-2	ジビエ振興事業	いのしか対策課	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	イベント等でのPR	回	5	5	加工センターで加工処理されたイノシシ・コホジカ	頭	600	520	C	加工センターの本格稼働から9か月間の中で、ジビエの販路を開拓して一定量の販売につながったが、目標に届かなかった。	34,689	25,957	4											4	4	4	4	3	3.71			
177	6-2-2	売れる農業推進事業	農業政策課	農業及び農村の振興に取り組むことにより、活力ある農業及び農村の確立を図る。	農業団体協議会へ補助金を交付する。 農産物加工施設等へ補助金を交付する。 消費地での農産物PRイベントへ参加する。	県外での農産物PR実施件数	件	12	6	PR実施時の農産物売上額	万円	240	198	B	目標の達成率: 活動指標=50% 成果・効果指標=83% 令和元年東日本台風による災害の影響で、中止となるイベントがあったため活動目標を下回ったが、出展したイベントでの売上は好調のため、概ね目標どおりとした。	4,781	1,781	4											4	4		4	3	3.67			
178	6-2-2	地産地消推進事業	農業政策課	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	地産地消協力店数	店(累計)	155	146	5千万円以上の売上げのある直売所売上額	億円	22	18	B	目標の達成率: 活動指標=94% 成果・効果指標=82.3%(R元年度) 成果・効果指標については、令和元年東日本台風災害のため売上額が減少した。	1,690	1,690	4											4	4		4	4	3.83			
179	6-2-2	長野市農業祭負担金	農業政策課	イベントを通じて長野市産の農産物の宣伝を行い、消費拡大を図る。	実行委員会へ負担金を支出する。	農業祭実施	件	1	1	来場者数	人	2,200	2,500	A	目標の達成率: 活動指標=100% 成果・効果指標=114% 令和元年度は、デモンマーク親善フェアを同時開催した。平成31年度及び令和元年度は、市役所西側広場(桜スギ広)で開催した。	2,000	2,000	4										3	3		4	3	3.33				
180	6-2-2	都市農村交流推進事業補助金	農業政策課	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	農業体験や農家民泊の受け入れを組織化し、受入組織が主体的に活動できるよう、必要な経費に補助金を交付する。	農家民泊受入地区数	地区	9	8	農家民泊参加者数	人	4,000	3,466	B	目標の達成率: 活動指標=89% 成果・効果指標=87%	2,032	1,605	4											4	3	3	4	3	3.57			
181	6-2-3	広葉樹林造成調査研究事業	森林農地整備課	人工林の伐採後、自然の力を活用して安価に広葉樹林を造成する方法を検討する	市営林にフィールド林を設定し、伐採を行ってその後の広葉樹林の成林状況を調査する。 H29門沢フィールド林 H30上ヶ屋、田野口フィールド林 H31小田切フィールド林	フィールド林の設定箇所	箇所	3	4	調査の実施	箇所	3	4	A	送電線の線下伐採を実施する必要があった田野口市営林をフィールド林に設定することで、先行して1箇所のフィールド林を設置することが出来た。	3,800	2,568				4	4					4	4	4	4	4	4.00					



1=この評価項目では見直しをすべき  
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会							環境					経済			全体													
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価									
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																											
188	6-3-1	産学行連携支援施設管理運営事業(ものづくり支援センター)	商工労働課	多くの企業が新技術・新製品の開発や製品の高付加価値化に成功することで、産業競争力の向上が図られる。	ものづくり支援センターに所属するインキュベーション・マネージャー等専門スタッフによる各種相談業務、人材育成事業やものづくり加(産学行交流事業)等の開催。低廉な料金によるインフラの提供。	各種相談数	件	60	81		件	3	2	B	研究開発事業補助金は毎年3件程度の交付実績があり、新製品・新技術の開発に結び付いている。	現在のまま継続	スタッフを含めた施設の活用については、民間の力を取り入れる必要があると考えられるが、公の施設とすることが困難なため、検討してきた指定管理への移行の可能性は低いとの結論に達した。今後の運営の効率化に向けた方策を検討していく。	29,357	23,230																4	4			2	3.00						
189	6-3-1	中小企業振興資金融資事業	商工労働課	通常資金調達が困難な中小企業者等の信用力を高め、事業資金の充足を図り、将来企業が独自の力と信用で民間金融機関との通常取引が図られる一手段である。	市が金融機関及び長野県信用保証協会と協調し、長期・固定・低利の融資制度を設け、金融機関への資金預託及び信用保証料の補助を行う。	融資実行率(年度末融資残高/融資枠)	%	90	70		%	100	98	B	リーマンショックや東日本大震災による大規模な資金需要時の借入が返済時期を迎えているため、年度末融資残高が減少している。また、マイナス金利の影響等で、民間金融機関の利率も低金利になっているが、利用件数が著しく減少しているわけでもないため、中小企業者等の資金需要に対応していると言える。	現在のまま継続	本融資制度は中小企業金融の補完措置であり、中小企業者等の資金調達を円滑にし、経営の安定及び事業の発展を支援していくために、長期・固定・低利の融資制度及び保証料の補給は必要である。	6,250,000	5,201,962															4	4			4	4.00							
190	6-3-2	店舗流動化推進事業	商工労働課	中心市街地のニーズに応じた有効な施策を展開することで、中心市街地内の商業活性化を目指す。	R元 新規事業「お試し出店チャレンジ」事業の実施	調査の実施(H30)新施策を利用した人数(R元/累計値)	事業	件	3	4		件(H30)人(H31)	-	1	A	新規事業「お試し出店チャレンジ」が順調に開始され、出店区画5区画が全て埋まり、かつ、開始初年度にも関わらず、同事業を卒業して、中心市街地に出店した店舗が1店舗あった。	現在のまま継続	H30の調査が適正に終了。R元の新規事業も順調であり、事業が非常にうまく進んでいるため。今後、更なる新規事業の実施し、それらの効果を見ながら次の施策展開を考える。	7,199	6,655																4	4			4	4	4.00				
191	6-3-2	中心市街地活性化事業補助金	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	まちづくり会社が行う中心市街地活性化のための非営利部門(事務局部門)運営費に対し補助金を交付する。	補助金交付件数	件	1	1		件	311,000	412,351	A	成果目標の数値を大きく上回っている。	現在のまま継続	中心市街地の活性化を進めるために、まちづくり長野は一般の行政職員では取組む活動をしており、それらの中には直ちに収益につながらないものや、総合的な調整活動が含まれる。市は今後も運営費を補助し、会社の継続的な活動を支援していく。	7,500	7,500																					4	4			4	4	4.00
192	6-3-2	ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金	商工労働課	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	企業の新製品・新技術の研究開発費用、展示会への出張費用、特許出願費用、外部への研修参加費用などの一部を補助する。	ものづくり研究開発、新産業創出・販路拡大事業	件	13	11		件	3	2	B	研究開発事業補助金は毎年3件程度の交付実績があるが、新製品・新技術の開発に結び付いている。	現在のまま継続	制度を活用した利用者の意見等を踏まえ、更なる修正が必要かどうか見極めていく。	16,860	7,189																					4	4			4	3	3.40

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果										（単位：千円）		社会								環境				経済				全体									
						活動指標					成果・効果指標					達成状況評価					R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由	R1	決算	予算	R1	R1			R1	R1																			R1
																					内容	単位																					
193	6-3-2	ながのブランド郷土食人材育成プログラム事業負担金(ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金の一部)	商工労働課	本市の主要産業である食品加工業の産業競争力が向上し、地域のブランド企業へと成長することにより、産業の活性化が図られる。	信州大学工学部が組織している「ながのブランド郷土食運営協議会」へ、本市との連携事業として負担金を支出する。	ながのブランド郷土食人材育成プログラム事業負担金の交付	件	-	1	人	5	8	B	施設や人員体制の都合により、受講者の定員は5名としているが、定員以上の応募がある。	終了	「ながのブランド郷土食推奨品」に認定された商品が12品あるなど、一定の成果を確認できたため、予定通り令和元年度で本事業を終了とする。	6,000	6,000																									
194	6-3-2	地域伝統産業支援事業	商工労働課	補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	地域に住所を有する者等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	講習及び職人技術研修人数	人	250	183		%	120	120	A	活動指標、成果・効果指標ともに目標値を上回ったため、達成状況の評価をAとするもの。	終了	本事業は、創設時に終了を平成33年と定めているため。	3,600	3,200														4	4				4	4	4.00			
195	6-3-3	未来のICT人材育成事業	商工労働課	将来のICT人材の育成を図る	小中学生を対象としたプログラミング教室等の開催によりICTリテラシーの醸成を図るなど各世代を通じての人材育成を行う。 ・長野アートストラップ 少年団負担金 ・U-15長野プログラミングコンテストの参加者数	U-15長野プログラミングコンテストの参加者数	人	40	43		人	3	2	B	プログラミングコンテストは毎回募集定員を超える応募があり、断っている状態である。全国のプログラミングコンテスト優勝者が集う大会では、平成30年度に優勝するなど、優秀な成績を収めている受講者もいる。優秀な人を伸ばすとともに、裾野の拡大を図っていく必要がある。	見直しして継続	既存事業は、事業効果を見ながら継続的に実施していく。更なる裾野の拡大方法を検討するとともに、小中学生で関心を持った者が学び続け、IT人材として企業に就職するまでの継続的な支援を検討する。	8,542	5,996										4	4						4	4	4.00					
196	6-3-3	高度ICT技術者雇用促進事業	商工労働課	市内企業が、高度ICT人材を雇用して新製品開発、生産性向上などの利益増加に向けた取り組み(DX)を推進する機運を醸成する	企業が高度ICT技術者を人材紹介会社等を通じて雇用する場合の経費の一部を補助することにより、企業の人材確保を支援し、市内企業の事業拡大や新たな事業の展開を促進する。(雇用1年後の補助) ・人材紹介手数料等の1/2相当額を補助(上限50万円)	高度ICT技術者雇用促進事業補助金の交付件数	件	-	-		人	-	2	B	本補助事業を利用した雇用はなかったが、対象外となる雇用で2名の高度ICT技術者の雇用があったことから、一定の成果があったと考えられる。	現行のまま継続	事業が開始したばかりで、補助金交付実績もないため、数年間本補助金の利用実績等を確認しながら、事業効果を検証していく。	1,940	0												4	4				4	4	4.00					
197	6-3-3	イベント事業補助金	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	(商店街イベント)地元商店街団体等が実施する商店街の販売促進事業につながる祭りや行事等に対して補助金を交付する。 (大規模イベント)大規模で集客力があり、商店街の販売促進事業が行われるイベントに対し補助金を交付する。	補助金交付件数(商店街イベント+大規模イベント)	件	29	23		件	311,000	412,351	A	成果指標の目標値そのものを増加目標に設定しているうえで、その数値を上回る実績があることによる。	現行のまま継続	毎年の要望調査により、多くの補助金要望があり、かつ、ほとんどの実施団体が要望通りに補助金を利用していることから、高い需要が認められ、継続して実施する。	20,320	17,958															4	4				4	4	4.00		

1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位:千円)		社会										環境				経済			全体				
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																				
198	6-3-3	商店街活性化事業補助金	商工労働課	まちのにぎわいを創出することで、商業の振興等を図る。	商店街の積極的な情報発信、個店強化、付加価値創出、組織運営の円滑化等の取組又は事業者の中心市街地の空き店舗等を活用した出店の取組に対して、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	27	21	中央通り及び権堂アーケード沿いの1階部分の空き店舗数	件	21	18	B	活動指標の「補助金の交付件数」、成果指標の「中央通り及び権堂アーケード沿いの1階部分の空き店舗数」とも、概ね目標どおりの実績になっている。	R2年度以降の方針	現行のまま継続	商店街団体に対する補助金利用予定調査、補助実績等により、一定の需要があることから引き続き実施する。	8,350	7,075	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価
199	6-3-3	起業家支援事業	商工労働課	長野市の商業振興を図るため、商業活動における実践的な知識を身に着けた起業者を育成する。	いつか創業してみたい方などを対象に、創業マインド醸成のためのワークショップセミナーを2回開催。先輩創業者とのディスカッション等により、創業したいけれど何をやっていいかわからない方の計画立案のイメージ作りを後押しした。また創業予定者、ビジネスアイデアを構築したい方などを対象に、創業の心構えや事業戦略、販売戦略などを実践的に学ぶ「実践起業塾」(各期6回)を開催。より多くの創業者創出を目指し、同一内容の講座を2期開催した。	起業塾受講者数	人	20	19	起業塾卒業による起業者数	件	3	6	A	起業者数が前年実績、目標とも上回っていることから、評価はAとする。起業は起業塾を卒業すればすぐにできるものではなく、綿密な事業計画や資金計画が必要であり開業までには一定期間を要することから、起業者数は今後さらに増加していくことが見込まれる。	R2年度以降の方針	現行のまま継続	成果の達成状況、上記の検証結果からも事業の必要性は確認できることから、引き続き実施する。	2,368	2,356	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価
200	6-3-3	工場等立地対策補助金	商工労働課	・地域経済を支える産業の集積 ・市民の働く場や収入の確保 ・中心市街地の活性化	・工場等を新增設する際の固定資産税相当額の助成 ・工場や事業所の新增設に関する用地取得への助成 ・事業所の新增設に伴う事業所税相当額の助成 ・市指定区域にオフィスを賃貸する場合の家賃等への助成 ・事業所の新增設などに伴う新規雇用への助成等	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の新規立地の件数	件	4	2	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の対象となった新たな雇用者数	人	-	16	B	米中貿易摩擦や東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症蔓延などの影響により、特に年度後半は地方進出を取りやめたり、設備投資を凍結する事業者などがみられ、新規立地や雇用者数が伸びなかった。	見直しして継続	市の経済発展を図る上では企業誘致や市内企業の転出防止が欠かせず、本補助事業は必要不可欠である。ただし、企業ニーズの変化や、信州ITバレー構想、善光寺門前イノベーション構想などの動きに対応し、必要に応じ、補助内容を見直していく。	245,278	163,300	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	
201	6-3-3	産業団地立地促進事業	商工労働課	産業集積・技術集積の向上を図り、地域経済活性化につなげる。	事業用定期借地権設定契約土地及び貸付特約付土地の維持管理。	産業団地の数	箇所	-	13	産業団地の区画へ入居数(累計)	区画	180	180	B	開発した産業団地すべての区画の分譲を達成	現行のまま継続	大規模な新団地開発については、財政的リスクの観点や、開発できる土地が限られていることを勘案し、極力民間活力を導入するとし、本事業では新規に土地の取得は行わない。また、地価変動等に伴う経営悪化が与える負担のリスクを低減するため、早期売却を図る。	900,000	233,146	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	
202	6-3-3	企業誘致活動事業	商工労働課	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	○東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動 ○ICT産業集積のためのテレワーク体験ツアーの実施等	企業訪問の件数	社	50	90	企業の誘致件数	件	3	2	B	誘致件数は、目標どおりであった。また、この他にも誘致活動継続中の企業もあることから、概ね目標どおりと評価する。	見直しして継続	企業誘致のターゲットは主に都市部の企業になることから、東京事務所と連携し企業訪問や東京圏で開催される産業展示会等でのPRを行う。また、経済情勢や本市の状況、信州ITバレー構想などの状況などに柔軟に対応していく。	5,348	1,557	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	







1=この評価項目では見直しをすべき  
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき  
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない  
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果				成果・効果				部局の方針		(単位：千円)		社会										環境				経済				全体	
						活動指標				成果・効果指標				達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績	評価	評価の理由			予算	決算																		
220	7-2-2	パーク・アンド・ライド事業	交通政策課	民間駐車場への誘導看板の設置や交通規制により、善光寺周辺の渋滞緩和を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間駐車場の利用を促す看板の設置。</li> <li>善光寺北側道路の一方通行規制の実施及び誘導員の配置。</li> <li>渋滞長調査の実施。</li> </ul>	交通規制箇所(一方通行)	箇所	1	1	善光寺西交差点から県庁通りにかけての最大渋滞長	m	1,650	33	A	渋滞緩和対策を実施したことにより、最大渋滞長の目標値を下回った。	R2年度以降の方針	<p>現行のまま継続</p> <p>事業の実施により、交通渋滞が緩和され、善光寺周辺の地域住民の市民生活への影響を抑える効果があるため、事業を継続していく。</p>	1,089	1,084	貧困	飢餓	保健	教育	デジタル	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価